# 科研費

# 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 4 月 1 3 日現在

機関番号: 14301

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2016~2019

課題番号: 16H03543

研究課題名(和文)政策実現過程のグローバル化に対応した法執行過程・紛争解決過程の理論構築

研究課題名(英文)Enforcement and Dispute Resolution in the Globalized Policy Cycle

#### 研究代表者

原田 大樹 (Harada, Hiroki)

京都大学・法学研究科・教授

研究者番号:90404029

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 11,900,000円

研究成果の概要(和文):かつて,一国の単位で処理可能であった社会問題の解決が国境を越えるようになり,法規範の定立とその実現や紛争解決が国家の枠を越えて展開することがもはや珍しくなくなっている。このような政策実現過程のグローバル化は,国家の自律的な法規範定立・政策形成に影響を与えるのみならず,法執行や裁判といった,従来であれば国家しかその担い手を観念できなかった局面にまで拡張してきている。そこで本研究では,法学のさまざまな分野にまたがるこれまでの分析の成果を踏まえ,グローバル化をめぐる法解釈論上の問題を幅広く「調整」の問題と捉え,これを法規範間の効力調整とフォーラム間の判断調整に分けて検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 グローバル化をめぐる憲法・行政法学からのアプローチは,従来,グローバルなレベルで政策決定が実質的になされ,国内の議会が決める余地が極めて少ないという規範定立局面に関心が集中してきていた。 しかし,本研究の成果が示すように,規範の個別的な適用や実現の局面である法執行や具体的な紛争解決の局面でも,グローバル化の影響が強まっている。例えば,国際租税法における租税情報の交換や租税債務の執行共助,あるいは国際投資仲裁の場を通じた国内行政手段の適法性審査が,現実的な法解釈の課題として日本法に突きつけられていることを明らかにした。

研究成果の概要(英文): It has ceased to be novel that the lawmaking and enforcement expand outside the state, because social problems, which were formerly solved inside the state, are now crossing borders. Such globalization not only affects the autonomous lawmaking or policy-making of the state but has also escalated to enforcement and dispute resolution which have been monopolized by the state. Some of such phenomena have already become actual legal disputes in the Japanese law, which asks legal scholarship for new interpretations or lawmaking theories.

In this research I take several concrete interpretation problems concerned with the globalization of the Japanese law based on the results of various analyses over several legal fields. I think that the problems of legal interpretation are regarded as those of "coordination" and should be divided into two parts: the coordination of legal norms and that of judgments in many forums.

研究分野: 公法学(行政法学)

キーワード: グローバル化 エンフォースメント 紛争解決 公法・私法関係 多元的システム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

# 1.研究開始当初の背景

自由貿易体制の進展の下で加速する経済のグローバル化は,金融危機や地球環境問題,国際労働問題,難民問題など,グローバル規模の諸課題を次々と生起させてきた。これに伴い,諸課題に対応する政策を形成し実施するプロセスも,従来の国家単位から「グローバル化」へと加速度的に開かれつつある(政策実現過程のグローバル化)。伝統的な公法学(憲法・行政法学)は,国家における民主政のもとで法律をはじめとする政策基準が定立され,それが国家の行政機関により執行され,違法な行政活動は国家の裁判所により救済がなされることを前提としてきた。しかし,いまや重要な政策決定がグローバルレベルで(時にインフォーマルに)行われ,国家のレベルではそれを議会で追認するか,議会が関与せず行政機関が通達を含む行政基準で実施する事例が増加している。これに対して,政策内容を形成する場面で失われつつある国家の立法者の決定権をいかに確保するかが,民主的正統性や基本権保障を重視する公法学が対応すべき理論的な課題として認識されてきた。

しかし,政策実現過程のグローバル化にはもうひとつの場面がある。それは,政策基準の(広義の)執行(政策基準の個別事例における適用・現実化)の問題である。政策基準の内容が具体的に実現される法執行の局面では,執行共助と呼ばれる各国行政機関の相互協力がさまざまな分野で劇的に進展しつつある。例えば租税法においては,情報交換や外国租税債務の執行共助に関する国際的な枠組や国内法が,ここ数年の間に急速に整備されている。また,違法な執行により不利益を受けた私人・企業がその救済を求める紛争解決の局面では,投資協定に基盤を置く国際投資仲裁が幅広く利用され,環太平洋パートナーシップ協定(TPP協定)をはじめとする地域レベルの自由貿易体制の強化の際にもその利用が図られようとしている。これらはいずれも私人の具体的な権利利益に直接的な影響をもたらすものである。

本研究に先行する 2012~2015 年度科研基盤研究(B)「グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築」(研究代表者:藤谷武史・東京大学准教授)では,グローバル化に関する公法側の関心が立法者に,私法側の関心が裁判所に偏っていること,「正統性」のような同一概念が相異なるニュアンスで用いられていること,しかし議論の前提のレベルでは共通の考え方が見られることが確認できた。また,裁判所・裁判制度に対する私法側の問題関心は,この議論で公法側に欠落しがちであった法執行・紛争解決の局面の重要性を強く示唆するものであった。そこで,政策実現過程のグローバル化が法執行や紛争解決にもたらすインパクトを正確に把握し,これに対処しうる法理論のあり方を模索する本研究を構想するに至った。

#### 2.研究の目的

本研究の目的は,以下の3点にまとめられる。

具体的な問題解決に資するグローバル化対応法理論の構築

法執行と紛争解決は,政策実現過程のグローバル化のインパクトが個別具体的に現れる局面であり,国内法制度がグローバルな政策実現の実効性確保に与する一方で,当事者の基本権侵害の防止等,適切な歯止めをかける実践的重要性は極めて大きい。加えて法的課題の多様性に鑑みて,具体的な事案に即した対応を積み上げていくことが不可欠である。本研究では,グローバル化が惹起する法的課題を丹念に収集し,解釈論・立法論上の実践的対応可能性を模索する。具体的な領域として,財政・社会保障法,消費者法,環境法,国際投資法,スポーツ法等が挙げられる。

グローバル化に対応する法理論を構築するための分野横断的な共通理解の醸成

政策実現過程のグローバル化は,法分野によって現象形態が異なり,対応の指針もそれぞれの法分野のディシプリンに応じて異なる。本研究では,問題認識の枠組みを共有する共同研究間の密接な対話を通じて,法分野を超えた議論のプラットフォームを形成し,各分野の経験を相互参照しながらの理論構築を行う。

グローバル化に対応する法理論の共時的発展への寄与

グローバル化対応の法理論,とりわけ法執行と紛争解決に関する議論は日本のみならず欧米でも萌芽段階であり,今後世界各地での共時的な発展が期待される分野である。本研究では,単に海外の議論を紹介して日本法に持ち込むだけではなく,上述の日本の実定法制度・具体的問題から着想を得た国産の法理論を海外へ積極的に発信し,共時的な発展に寄与することを目指す。

#### 3 . 研究の方法

本研究は,学際的な研究及び比較法研究を組み合わせ,以下の手順で実施する。 学際的研究のためのプラットフォーム形成

グローバル化に対応する法理論の構築の最初の段階として,法分野を超えた議論のプラットフォームを形成するため,法執行・紛争解決に関するグローバル化を扱った日本及び海外の議論 状況を分析し,共通の基本概念を抽出して,分担研究者間での共通の理解の獲得を目指す。

法執行・紛争解決に関する議論は海外においても萌芽段階にあり,文献研究だけでは実際の研究動向を把握することが難しい。そこで,比較的早い段階で比較法研究対象国の議論状況を調査するため海外出張を行い,研究協力者との接触を梃子に各国の最新の議論状況を把握することとする。またその際に,具体的な検討素材として何が取り扱われているかも確認し,日本法における類似の問題状況が潜在的な形で存在していないかを調査することとする。

各論研究(1)法執行のグローバル化

ここで念頭に置く「法執行」は,国内法で言えば立法による政策基準の定立の次の段階に位置付けられる行政による個別執行過程に対応するもので,執行上の意思決定(行政処分以外の様々な行政の行為形式や行政機関以外の諸決定を含む)と決定の結果生じた(広義の)行為義務を担保する履行確保手段(狭義の法執行)を含む。執行決定については,EU 法で発達している行政連携・規制連携の構造が国内の統治構造にどのような影響をもたらしているか,グローバル行政法論が検討対象としているグローバル行政過程が国内の行政過程とどのような関係に立つかが主要な検討課題となる。また,履行確保手段については,国際租税法における租税情報の交換や租税債権の執行共助が,国内の公法理論上どのように評価されるのか,制度改善の余地がないか等が検討課題の候補となる。

各論研究(2)紛争解決のグローバル化

紛争解決のグローバル化では,裁判制度だけではなく,仲裁制度を含む幅広いフォーラムを考察の対象とする。国内公法での紛争解決は裁判所が中心となるのに対して,グローバルレベルでは裁判所よりも仲裁が利用されることが多い上,裁判所の制度的な構造も国内法とは異なっているためである。裁判制度については,多層的・複線的な裁判所構造が発展しているドイツ法・フランス法・EU 法あるいは子の奪取に関するハーグ条約における紛争解決のしくみを素材とする司法間調整や,裁判所による完全な権利救済モデルが EU 法の影響を受けて変容しつつあるドイツ・フランスの国内行政法理論が検討対象となる。また仲裁制度については,非国家法をベースにする仲裁制度(スポーツ仲裁等)や,国際投資仲裁を素材に,国内公法理論との相互関係や整合性を論じる。

#### 4. 研究成果

各論研究(1)法執行のグローバル化

法執行作用は,国家の「主権」が最も顕在化する分野であると認識されてきた。国際法学における国家管轄権の議論では,立法管轄権が国境を越えて比較的鷹揚に認められるのに対して,執行管轄権は原則として国家の領域内にその行使が限定され,相手国が同意するか,あるいは非権力的な手段でなければ越境行使は想定されていない。また,多国間条約に基づいて国際機構が設置されたとしても,そうした国際機構が私人(市民・企業)と直接の法関係を形成することは極めて稀である。そこで,法執行をめぐる議論を発展させるためには,適切な具体例の把握と,これらの分析を踏まえた基礎理論の構築が不可欠である。

その具体例が発展しつつあるのが,競争法や租税法等の経済活動と密接な関係をもつ法領域 である。経済法(競争法)では、ICNにおける国際的な規範形成や、国内競争法の域外適用をめ ぐる法理論が発達しつつある。こうしたインフォーマルな協力関係 (特に情報交換)やベストプ ラクティスの蓄積は、国家による自律的な意思決定権限が制限されるコスト(sovereignty costs) が低い領域で発展しているとの分析が示されており、今後コストが高い領域でも進展が見られ るのかが注目される。租税法では、国際的な課税逃れに対処する情報交換が飛躍的に発達しつつ ある。ここでも規範形成のフォーラムは,行政機関の国際ネットワークであるものの,具体的な 租税情報交換事件を分析すると、抽象的な規範が執行の際に具体化・内容充填されたり、紛争解 決における裁判所の判断が規範定立を促したりする動態的発展過程が見られる。国際金融市場 規制法では、バーゼル銀行監督委員会による規範定立と国内における法規範・法執行との緊張関 係が知られてきた。自己資本規制比率規制のエンフォースメントに見られる執行の分散形態は 国家主権と衝突しにくい一方で,近時の情報通信技術の発展(FinTech)がもたらす規制対象た る媒介者を把握しがたい状況に対しては,グローバル空間も含めて規制そのものを実施するこ とが困難になりつつある。そこで,規範定立と法執行の相互作用分析のみならず,技術革新が規 制という作用そのものにもたらしうる破壊的な意味についても,グローバル化論との関係にお いて分析を深めていくことが重要と考えられる。

各論研究(2)紛争解決のグローバル化

法執行の局面と比較して,権利救済を中核とする紛争解決では,グローバル化と国家主権との緊張関係は相対的に強くない。しかし,投資協定仲裁のように,ホスト国政府と投資家との直接の紛争解決が可能な場面では,紛争解決と国内の規制措置の実効性との緊張関係が表面化することになる。もう少し広い文脈では,仲裁による解決を支える当事者自治,あるいは国家の同意というモメントと,各国で維持されるべきものとして存在する公序との緊張関係をどのように解決するかが,この局面を通底する法的課題である。

グローバルな紛争解決手続の発展は,国内の裁判所による権利救済との緊張関係を高めることになる。投資協定仲裁と憲法との関係では,投資協定仲裁が司法権の委譲・制限にあたるのかという観点が重要である。ICSID 条約に基づく国際投資仲裁のように仲裁判断の承認・執行義務がある場合には,憲法 98 条 2 項だけで国内における仲裁判断の執行を説明できるのか,慎重な検討が必要である。仮に,憲法上許容される投資協定仲裁があるとした場合,仲裁と国内行政救済法は同一の紛争についてそれぞれの判断基準に従って裁断を行う「平行手続」と位置づけることができ,両者の役割分担や相互学習関係を深化させることで理論的整序を図る可能性がある。

グローバルな紛争解決手続は必ずしも投資協定仲裁だけではなく,商事仲裁をはじめとするその他の国際的な仲裁においても,解決すべき法的課題は山積している。商事仲裁において,仲裁の準拠法選択は当事者の意思に依存しており,国家による仲裁付託可能性の制限や仲裁判断取消し・承認執行拒絶も実効性を欠き,公序を貫徹させることは困難である。また,一方当事者

に選択権を与える国際的管轄合意の有効性については,当事者自治の尊重という基本的立場が採用されている我が国の民事訴訟法の規定を前提とすると,手続法上の公序違反の場合を除いては,こうした規定の有効性を否定することは難しい。さらに,外国裁判所を指定する専属的管轄合意がなされることで,日本法が前提とする公序を紛争解決に反映させることができなくなる問題も生じている。現行の民事訴訟法では,消費者・個別労働関係に関して特則を設けつつ,それ以外は当事者自治を優先する立法がなされており,こうした問題に解釈論で対応することには困難が伴う。そこで,国家政策を体現する強行的適用法規の適用を確保するために専属管轄規定を立法で導入することが検討されるべきであろう。

# 総論構築の試み

政策実現過程のグローバル化は,法規範の多元性・多層性を意識させ,国家法中心主義への反省を促した。この結果,考察の対象を国家法のみにとどめるのではなく,非国家法の分析や,その国家法秩序への取り込みを図ることで,国家法の制御能力を回復させるアプローチが有力化している。これに対しては,多層的な法秩序の中で国家法の役割や位置づけをさらに相対化させ,様々な法規範・法秩序に通底する共通の考え方を法理論の中心に据えるべきとの法多元主義の考え方も同様に強まっている。

実定法学の側では,多層的法秩序をどのように調整すべきかの模索が始まっている。例えば,憲法規範と国際人権法の調整の問題や,行政法学と国際法学の協働の場としての「国際行政法」概念の可能性,あるいはグローバル地方自治論における「地域の事務」と「グローバル」の相互関係の調整。さらにはガバナンス手法としての指標・ランキングの機能や位置づけが論じられ始めている。こうした法秩序間の調整問題について,実定法の定めを踏まえた一般理論の構築が今後の大きな課題となる。抵触法学においては,抵触法が対象とすべき非国家法秩序の要件が論じられている。そこでは,法秩序の判断要素としての制度化・実効性・正統性の程度が挙げられており,こうした要素は公法学における適用調整の場面にも応用可能である。

以上の研究成果を ,2019 年 3 月 5 日に同志社大学(京都)で開催した International Workshop on Globalization in Enforcement and Dispute Resolution from the Perspective of Legal Theory において発表し、ドイツ・フランスから関係する研究者を招いて議論を行った。また , 同年秋に浅野有紀 = 原田大樹 = 藤谷武史 = 横溝大編『政策実現過程のグローバル化』(弘文堂・2019 年)を刊行し、研究成果をまとまった形で公表した。

# 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計91件(うち査読付論文 14件/うち国際共著 3件/うちオープンアクセス 15件)

1.著者名原田大樹	4.巻 451
2.論文標題 国家賠償	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
法学教室	90-99
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名原田大樹	<b>4</b> .巻 452
2.論文標題	5 . 発行年
損失補償	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	60-67
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4.巻
原田大樹	1122
2.論文標題	5.発行年
所有権の内在的制約(上)	2018年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
NBL	28-38
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名原田大樹	4.巻 453
2.論文標題	5 . 発行年
行政審判	2018年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	60-69
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著

1 . 著者名 原田大樹	4.巻 1124
2. 論文標題	5.発行年
所有権の内在的制約(下)	2018年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
NBL	58-66
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
カープラブラと人にはない、人はカープラブラと人が四無	
1 . 著者名	4 . 巻
原田大樹	90(8)
2. 論文標題	5.発行年
平等原則と比例原則	2018年
3.雑誌名 法律時報	6.最初と最後の頁
/公拝・寸程	16-21
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
原田大樹	454
2. 論文標題	5.発行年
当事者訴訟	2018年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	72-80
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	<b>-</b>
1 . 著者名	4 . 巻
原田大樹	848
2 . 論文標題	5 . 発行年
地域自治の法制度設計	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
地方自治	0. 取例と取後の負 2-32
<del></del>	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	本性の左無
掲載舗又のDOI(アンダルオノシェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1.著者名	4.巻
原田大樹	455
2.論文標題	5.発行年
取消訴訟の審理と判決効	2018年
47/口部は42~日本こう3/7/20	2510-
	6.最初と最後の頁
法学教室	84-93
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4.巻
原田大樹	8
2 . 論文標題	5.発行年
- 7	2018年
1 J以/広府外へ仕広怀涅即反	2010 <del>T</del>
2 株社夕	6 見知し見後の否
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
社会保障法研究	43-66
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4.巻
原田大樹	456
2 . 論文標題	5.発行年
取消訴訟の訴訟要件	2018年
45/13 W 10 5 10 5 5 11	2010-
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	
<b>広子</b> 教皇	82-91
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	   査読の有無
なし	無
+ +\-7\-7.5\-7	
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4.巻
原田大樹	457
2 . 論文標題	5.発行年
仮の救済	2018年
10-4-201/1	2010—
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	62-71
/ムナ秋至	02-11
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	   査読の有無
なし	無
	FRIMY ++ **
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1 . 著者名	4.巻
原田大樹	458
2 . 論文標題	5 . 発行年
行政委員会	2018年
1]以安县云	20104
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	72-80
#日井☆ナのBAL(デンジャルナデンジート) かいコン	本註の左征
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4.巻
原田大樹	459
2.論文標題	5 . 発行年
道州制と圏域構想	2019年
~1100 CE: 70100	2010 F
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	66-74
/A子教主	00-74
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
なし	無
+	<b>同</b> 數
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	T
1. 著者名	4 . 巻
原田大樹	460
2. 論文標題	5.発行年
独立行政法人論と行政主体論	2019年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	76-85
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1. 著者名	4 . 巻
原田大樹	461
ルトロントが	701
2.論文標題	5.発行年
公物と私法秩序	2019年
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	6.最初と最後の頁
3.雑誌名	
法学教室	84-94
	The last on the form
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
ナープ・マクトファはかい Rはナープ・マクトフが田野	_
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	

	1
1 . 著者名	4.巻
原田大樹	110(2)
│ 2.論文標題	5.発行年
社会福祉サービス提供と個人情報保護	2019年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
都市問題	73-80
即미리교	73-00
19 ±0.4.	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
<b> </b> オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4.巻
原田大樹	95 (3)
2.論文標題	5 . 発行年
総括コメント【個別行政法からみた行政争訟制度のあり方(2)】	2019年
	'
	6.最初と最後の頁
	27-34
自治研究	21-34
	+++ - +- tm
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
原田大樹	4 · 중 462
原田大樹	462
原田大樹 2.論文標題	462
原田大樹	462
原田大樹 2.論文標題	462 5.発行年 2019年
原田大樹 2.論文標題 行政法各論と参照領域論	462 5.発行年 2019年
原田大樹  2.論文標題 行政法各論と参照領域論  3.雑誌名	462 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
原田大樹 2.論文標題 行政法各論と参照領域論	462 5.発行年 2019年
原田大樹  2.論文標題 行政法各論と参照領域論  3.雑誌名	462 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
原田大樹  2 . 論文標題 行政法各論と参照領域論  3 . 雑誌名 法学教室	462 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90
原田大樹  2.論文標題 行政法各論と参照領域論  3.雑誌名 法学教室  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	462 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90 査読の有無
原田大樹  2 . 論文標題 行政法各論と参照領域論  3 . 雑誌名 法学教室	462 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90
原田大樹  2 . 論文標題 行政法各論と参照領域論  3 . 雑誌名 法学教室  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	462 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90 査読の有無 無
原田大樹  2 . 論文標題	462 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90 査読の有無
原田大樹  2 . 論文標題 行政法各論と参照領域論  3 . 雑誌名 法学教室  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	462 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90 査読の有無 無
原田大樹  2 . 論文標題	462 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90 査読の有無 無
原田大樹         2.論文標題 行政法各論と参照領域論         3.雑誌名 法学教室         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし         オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	462 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90  査読の有無 無 国際共著
原田大樹         2.論文標題 行政法各論と参照領域論         3.雑誌名 法学教室         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし         オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1.著者名	462 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90  査読の有無 無 国際共著
原田大樹  2 . 論文標題 行政法各論と参照領域論  3 . 雑誌名 法学教室  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	462 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90  査読の有無 無 国際共著
原田大樹         2.論文標題 行政法各論と参照領域論         3.雑誌名 法学教室         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし         オープンアクセス         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1.著者名 原田大樹	462 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 116
原田大樹  2 . 論文標題 行政法各論と参照領域論  3 . 雑誌名 法学教室  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 原田大樹  2 . 論文標題	462 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 116 5 . 発行年
原田大樹         2.論文標題 行政法各論と参照領域論         3.雑誌名 法学教室         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし         オープンアクセス         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1.著者名 原田大樹	462 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 116
原田大樹  2 . 論文標題	462 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 82-90  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 116 5.発行年 2018年
原田大樹  2 . 論文標題 行政法各論と参照領域論  3 . 雑誌名 法学教室  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 原田大樹  2 . 論文標題	462 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 116 5 . 発行年
原田大樹  2 . 論文標題 行政法各論と参照領域論  3 . 雑誌名 法学教室  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 原田大樹  2 . 論文標題 消費者行政法の発展可能性  3 . 雑誌名	462 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 82-90  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 116 5.発行年 2018年
原田大樹         2.論文標題 行政法各論と参照領域論         3.雑誌名 法学教室         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし         オープンアクセス         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1.著者名 原田大樹         2.論文標題 消費者行政法の発展可能性	462 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 82-90  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 116 5.発行年 2018年 6.最初と最後の頁
原田大樹  2 . 論文標題 行政法各論と参照領域論  3 . 雑誌名 法学教室  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 原田大樹  2 . 論文標題 消費者行政法の発展可能性  3 . 雑誌名	462 5.発行年 2019年 6.最初と最後の頁 82-90  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 116 5.発行年 2018年 6.最初と最後の頁
原田大樹  2 . 論文標題 行政法各論と参照領域論  3 . 雑誌名 法学教室  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 原田大樹  2 . 論文標題 消費者行政法の発展可能性  3 . 雑誌名 消費者法ニュース	5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 116 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 3
原田大樹  2 . 論文標題 行政法各論と参照領域論  3 . 雑誌名 法学教室  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 原田大樹  2 . 論文標題 消費者行政法の発展可能性  3 . 雑誌名 消費者法ニュース  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 116 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 3
原田大樹         2.論文標題 行政法各論と参照領域論         3.雑誌名 法学教室         掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし         オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1.著者名 原田大樹         2.論文標題 消費者行政法の発展可能性         3.雑誌名 消費者法ニュース	5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 116 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 3
原田大樹  2 . 論文標題 行政法名論と参照領域論  3 . 雑誌名 法学教室  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 原田大樹  2 . 論文標題 消費者行政法の発展可能性  3 . 雑誌名 消費者法ニュース	5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 116 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 3
原田大樹         2 . 論文標題 行政法各論と参照領域論         3 . 雑誌名 法学教室         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし         1 . 著者名 原田大樹         2 . 論文標題 消費者行政法の発展可能性         3 . 雑誌名 消費者法ニュース         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし         オープンアクセス	5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 116 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 3
原田大樹  2 . 論文標題 行政法各論と参照領域論  3 . 雑誌名 法学教室  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 原田大樹  2 . 論文標題 消費者行政法の発展可能性  3 . 雑誌名 消費者法ニュース  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 82-90 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 116 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 3

1.著者名	4 . 巻
原田大樹	253
2 . 論文標題	5 . 発行年
原子力規制委員会・その後	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本エネルギー法研究所月報	1-3
	1 0
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	~~~
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	4 . 巻
	24
原田大樹	24
2.論文標題	5 . 発行年
じん肺管理区分決定の法的性格	2018年
OTOPP 日本ビガバルのバムドリエ1日	2010-
0. 184.0	
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
行政法研究	139-151
#日# <u>*</u> ** かり0.01 / デン・カリ ナデン・ カリ **** カリ **** カリ	本柱の左征
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	4 . 巻
1. 著者名 藤公尹中	_
1.著者名 藤谷武史	4.巻 74
藤谷武史	74
	_
藤谷武史 2.論文標題	5.発行年
藤谷武史	74
藤谷武史	74 5.発行年 2018年
藤谷武史 2.論文標題 必要経費の意義と範囲 3.雑誌名	74 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
藤谷武史	74 5.発行年 2018年
藤谷武史  2.論文標題 必要経費の意義と範囲  3.雑誌名	74 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
藤谷武史  2.論文標題 必要経費の意義と範囲  3.雑誌名	74 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
藤谷武史  2.論文標題 必要経費の意義と範囲  3.雑誌名 日税研論集	74 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188
藤谷武史  2.論文標題 必要経費の意義と範囲  3.雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	74 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188 査読の有無
藤谷武史  2.論文標題 必要経費の意義と範囲  3.雑誌名 日税研論集	74 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188
藤谷武史  2.論文標題 必要経費の意義と範囲  3.雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	74 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188  査読の有無
藤谷武史  2.論文標題 必要経費の意義と範囲  3.雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	74 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188 査読の有無
藤谷武史  2.論文標題 必要経費の意義と範囲  3.雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス	74 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188  査読の有無
藤谷武史  2.論文標題 必要経費の意義と範囲  3.雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	74 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188  査読の有無
<ul> <li>藤谷武史</li> <li>2.論文標題 必要経費の意義と範囲</li> <li>3.雑誌名 日税研論集</li> <li>掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし</li> <li>オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難</li> </ul>	74 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188  査読の有無 無 国際共著
藤谷武史  2. 論文標題 必要経費の意義と範囲  3. 雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1. 著者名	74 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188  査読の有無 無 国際共著 -
<ul> <li>藤谷武史</li> <li>2.論文標題 必要経費の意義と範囲</li> <li>3.雑誌名 日税研論集</li> <li>掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし</li> <li>オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難</li> </ul>	74 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188  査読の有無 無 国際共著
藤谷武史  2. 論文標題 必要経費の意義と範囲  3. 雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1. 著者名	74 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188  査読の有無 無 国際共著 -
藤谷武史         2.論文標題 必要経費の意義と範囲         3.雑誌名 日税研論集         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし         オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1.著者名 興津征雄	74  5.発行年 2018年  6.最初と最後の頁 159-188  査読の有無  無  国際共著  -  4.巻 32
藤谷武史         2 . 論文標題 必要経費の意義と範囲         3 . 雑誌名 日税研論集         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし         オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1 . 著者名 興津征雄         2 . 論文標題	74  5.発行年 2018年  6.最初と最後の頁 159-188  査読の有無  国際共著  4.巻 32  5.発行年
藤谷武史         2 . 論文標題 必要経費の意義と範囲         3 . 雑誌名 日税研論集         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし         オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1 . 著者名 興津征雄	74  5.発行年 2018年  6.最初と最後の頁 159-188  査読の有無  無  国際共著  -  4.巻 32
藤谷武史         2 . 論文標題 必要経費の意義と範囲         3 . 雑誌名 日税研論集         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし         オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1 . 著者名 興津征雄         2 . 論文標題	74  5.発行年 2018年  6.最初と最後の頁 159-188  査読の有無  国際共著  4.巻 32  5.発行年 2019年
藤谷武史  2 . 論文標題 必要経費の意義と範囲  3 . 雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 興津征雄  2 . 論文標題 国内法と国際法の境界における行政法の理論的課題	74  5.発行年 2018年  6.最初と最後の頁 159-188  査読の有無  国際共著  4.巻 32  5.発行年 2019年
藤谷武史  2 . 論文標題 必要経費の意義と範囲  3 . 雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 興津征雄  2 . 論文標題 国内法と国際法の境界における行政法の理論的課題  3 . 雑誌名	74  5.発行年 2018年  6.最初と最後の頁 159-188  査読の有無  無  国際共著  -  4.巻 32  5.発行年 2019年  6.最初と最後の頁
藤谷武史  2 . 論文標題 必要経費の意義と範囲  3 . 雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 興津征雄  2 . 論文標題 国内法と国際法の境界における行政法の理論的課題	74  5.発行年 2018年  6.最初と最後の頁 159-188  査読の有無  国際共著  4.巻 32  5.発行年 2019年
藤谷武史  2 . 論文標題 必要経費の意義と範囲  3 . 雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 興津征雄  2 . 論文標題 国内法と国際法の境界における行政法の理論的課題  3 . 雑誌名	74  5.発行年 2018年  6.最初と最後の頁 159-188  査読の有無  無  国際共著  -  4.巻 32  5.発行年 2019年  6.最初と最後の頁
藤谷武史  2 . 論文標題 必要経費の意義と範囲  3 . 雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 興津征雄  2 . 論文標題 国内法と国際法の境界における行政法の理論的課題  3 . 雑誌名 神戸法学年報	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 32 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 251-255
藤谷武史  2 . 論文標題 必要経費の意義と範囲  3 . 雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 興津征雄  2 . 論文標題 国内法と国際法の境界における行政法の理論的課題  3 . 雑誌名	74  5.発行年 2018年  6.最初と最後の頁 159-188  査読の有無  無  国際共著  -  4.巻 32  5.発行年 2019年  6.最初と最後の頁
藤谷武史  2 . 論文標題 必要経費の意義と範囲  3 . 雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 興津征雄  2 . 論文標題 国内法と国際法の境界における行政法の理論的課題  3 . 雑誌名 神戸法学年報  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 32 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 251-255
藤谷武史  2 . 論文標題 必要経費の意義と範囲  3 . 雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 興津征雄  2 . 論文標題 国内法と国際法の境界における行政法の理論的課題  3 . 雑誌名 神戸法学年報	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 32 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 251-255
藤谷武史  2 . 論文標題 必要経費の意義と範囲  3 . 雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 興津征雄  2 . 論文標題 国内法と国際法の境界における行政法の理論的課題  3 . 雑誌名 神戸法学年報  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 32 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 251-255
藤谷武史         2 .論文標題 必要経費の意義と範囲         3 .雑誌名 日税研論集         掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1 . 著者名 興津征雄 2 .論文標題 国内法と国際法の境界における行政法の理論的課題         3 . 雑誌名 神戸法学年報         掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 32 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 251-255
藤谷武史  2 . 論文標題 必要経費の意義と範囲  3 . 雑誌名 日税研論集  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 興津征雄  2 . 論文標題 国内法と国際法の境界における行政法の理論的課題  3 . 雑誌名 神戸法学年報  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 159-188 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 32 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 251-255

. ***	. 24
1 . 著者名	4.巻
興津征雄	27 (3)
- AA ) 1777	_ 7/ /- /-
2 . 論文標題	5.発行年
グローバル行政行為?  難民認定をめぐる国家とUNHCRの権限の相剋	2019年
- ADAL 6-	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
横浜法学	291-342
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	
	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
	4 . 巻
	452
村西良太	432
2 . 論文標題	5.発行年
国会と内閣の権限配分	2018年
当 ム C r J i l i l i l i l i l i l i l i l i l i	2010-
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	18-21
· ··· <del></del>	1.5 =.
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
村西良太	90 (5)
2.論文標題	5.発行年
少数派・反対派・野党会派 政府統制の主体に関する覚書	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
法律時報	25-30
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
TO THE STATE OF TH	<u> </u>
1 . 著者名	
	4 . 巻
村西良太	4.巻 26
村西良太	
	26
2.論文標題	5 . 発行年
	26
2 . 論文標題 「独立命令」全面違憲論の批判的考察	5.発行年 2018年
2. 論文標題 「独立命令」全面違憲論の批判的考察 3. 雑誌名	26 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
2. 論文標題 「独立命令」全面違憲論の批判的考察	5.発行年 2018年
2. 論文標題 「独立命令」全面違憲論の批判的考察 3. 雑誌名 行政法研究	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 75-106
<ul><li>2.論文標題 「独立命令」全面違憲論の批判的考察</li><li>3.雑誌名</li></ul>	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
2.論文標題 「独立命令」全面違憲論の批判的考察 3.雑誌名 行政法研究	5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 75-106
2.論文標題 「独立命令」全面違憲論の批判的考察 3.雑誌名 行政法研究 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	26 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 75-106 査読の有無
2. 論文標題 「独立命令」全面違憲論の批判的考察 3. 雑誌名 行政法研究 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	26 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 75-106

1 . 著者名	4 . 巻
大二の横テア	849
2 See 110.2. 2	
2 *A	F 36/-/-
2 . 論文標題	5 . 発行年
グローバル化時代における地方自治体	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
月刊地方自治	2-15
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
4 U	<del>////</del>
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
Nami Thea OHNISHI	2018
	<u> </u>
2.論文標題	5 . 発行年
Migrationsteuerung in Japan	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
ZAR	369-374
LAN	303-374
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
,60	F
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4.巻
Dai YOKOMIZO	61
2.論文標題	5 . 発行年
	2018年
Consumer Collective Redress and Japanese Conflict of Laws	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
	189-204
Japanese Yearbook of International Law	189-204
	189-204
Japanese Yearbook of International Law	
Japanese Yearbook of International Law	189-204 査読の有無
Japanese Yearbook of International Law 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
Japanese Yearbook of International Law	
Japanese Yearbook of International Law 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
Japanese Yearbook of International Law 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	査読の有無
Japanese Yearbook of International Law 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
Japanese Yearbook of International Law 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	査読の有無無無
Japanese Yearbook of International Law 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	査読の有無 無 国際共著
Japanese Yearbook of International Law 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻
Japanese Yearbook of International Law 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	査読の有無 無 国際共著
Japanese Yearbook of International Law 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻
Japanese Yearbook of International Law  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 Giorgio Fabio COLOMBO/Dai YOKOMIZO	査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 280
Japanese Yearbook of International Law  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 Giorgio Fabio COLOMBO/Dai YOKOMIZO 2 . 論文標題	重読の有無 無 国際共著 - 4.巻 280 5.発行年
Japanese Yearbook of International Law 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 280
Japanese Yearbook of International Law  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 Giorgio Fabio COLOMBO/Dai YOKOMIZO  2 . 論文標題 A Short Theoretical Assessment on Third Party Funding in International Commercial Arbitration	重読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 280 5 . 発行年 2018年
Japanese Yearbook of International Law  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 Giorgio Fabio COLOMBO/Dai YOKOMIZO 2 . 論文標題	重読の有無 無 国際共著 - 4.巻 280 5.発行年
Japanese Yearbook of International Law  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 Giorgio Fabio COLOMBO/Dai YOKOMIZO  2 . 論文標題 A Short Theoretical Assessment on Third Party Funding in International Commercial Arbitration  3 . 雑誌名	重読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 280 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
Japanese Yearbook of International Law  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 Giorgio Fabio COLOMBO/Dai YOKOMIZO  2 . 論文標題 A Short Theoretical Assessment on Third Party Funding in International Commercial Arbitration	重読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 280 5 . 発行年 2018年
Japanese Yearbook of International Law  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 Giorgio Fabio COLOMBO/Dai YOKOMIZO  2 . 論文標題 A Short Theoretical Assessment on Third Party Funding in International Commercial Arbitration 3 . 雑誌名	重読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 280 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 Giorgio Fabio COLOMBO/Dai YOKOMIZO  2 . 論文標題 A Short Theoretical Assessment on Third Party Funding in International Commercial Arbitration  3 . 雑誌名 Nagoya University Journal of Law and Politics	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 280 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 109-124
周載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 Giorgio Fabio COLOMBO/Dai YOKOMIZO  2 . 論文標題 A Short Theoretical Assessment on Third Party Funding in International Commercial Arbitration  3 . 雑誌名 Nagoya University Journal of Law and Politics	重読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 280 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
月載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 Giorgio Fabio COLOMBO/Dai YOKOMIZO  2 . 論文標題 A Short Theoretical Assessment on Third Party Funding in International Commercial Arbitration  3 . 雑誌名 Nagoya University Journal of Law and Politics	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 280 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 109-124
Japanese Yearbook of International Law  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 Giorgio Fabio COLOMBO/Dai YOKOMIZO  2 . 論文標題 A Short Theoretical Assessment on Third Party Funding in International Commercial Arbitration  3 . 雑誌名	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 280 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 109-124
Japanese Yearbook of International Law  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 Giorgio Fabio COLOMBO/Dai YOKOMIZO  2 . 論文標題 A Short Theoretical Assessment on Third Party Funding in International Commercial Arbitration  3 . 雑誌名 Nagoya University Journal of Law and Politics  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	重読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 280 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 109-124 査読の有無 有
Japanese Yearbook of International Law  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 Giorgio Fabio COLOMBO/Dai YOKOMIZO  2 . 論文標題 A Short Theoretical Assessment on Third Party Funding in International Commercial Arbitration  3 . 雑誌名 Nagoya University Journal of Law and Politics  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス	直読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 280 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 109-124 査読の有無 有
Japanese Yearbook of International Law  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 Giorgio Fabio COLOMBO/Dai YOKOMIZO  2 . 論文標題 A Short Theoretical Assessment on Third Party Funding in International Commercial Arbitration  3 . 雑誌名 Nagoya University Journal of Law and Politics  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	重読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 280 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 109-124 査読の有無 有

1.著者名	4 . 巻
横溝大	70 (11)
2	F 発仁生
2. 論文標題	5.発行年
外国裁判所を指定する専属的管轄合意と強行的適用法規	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
法曹時報	1-39
	1-39
	**** o + #
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
横溝大	1524
2.論文標題	5.発行年
保険債権先取特権の準拠法と公海上での船舶衝突に関する準拠法 東京高裁平成29年6月30日決定	2018年
3 . 雑誌名	6 . 最初と最後の頁
ジュリスト	143-146
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	<u></u> 査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	<b>三</b> -
1.著者名	4 . 巻
Tomohiro YOSHIMASA	Sonderheft Nr. 14
2 . 論文標題	5 . 発行年
The Reform of Japanese Contract Law and the Principle of Self-responsibility	2019年
	C = = 10   = 14
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Journal of Japanese Law	27-39
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	<b>はかいる</b> -
1 . 著者名	4 . 巻
原田大樹	439
2.論文標題	5 . 発行年
行政の概念	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	50 ~ 57
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
	無
なし	<b>***</b>
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1.著者名	4.巻
原田大樹	440
2.論文標題	5.発行年
行政法と民事法	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	78 ~ 85
	* + o + #
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無 無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	- 国际代有
オープンデクセスではない、又はオープンデクセスが四乗	
1. 著者名	4 . 巻
原田大樹	441
冰山入街	1771
2 . 論文標題	5.発行年
法律と条例	2017年
MIT COM	2017
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	58 ~ 66
15.7.30.2	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	T
1. 著者名	4 . 巻
原田大樹	442
2 *\-\_\_	F 7%/= F
2 . 論文標題	5.発行年
行政行為論と行為形式論	2017年
3.雑誌名	6 見知と見後の百
	6.最初と最後の頁
法学教室	68 ~ 75
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	
なし	<b>#</b>
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	•
1 . 著者名	4 . 巻
原田大樹	443
2.論文標題	5 . 発行年
行政裁量	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	76 ~ 85
	*+**
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし	査読の有無 無
なし	無

1.著者名	4.巻
原田大樹	444
2 . 論文標題	5.発行年
行政行為の分類	2017年
1]以1]荷0万块	2017+
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
	80 ~ 88
法学教室	00 ~ 00
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4.巻
原田大樹	445
2. 論文標題	5.発行年
契約と行政行為	2017年
2 株社夕	6.最初と最後の頁
3.雑誌名	
法学教室	94 ~ 102
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
-50	<del>~~~</del>
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
3 フラップと外ではない、人間の フラップとハガ 田無	
1.著者名	4.巻
原田大樹	93(11)
冰山八回	30(11)
2.論文標題	5.発行年
行政訴訟と民事訴訟	2017年
	2017-
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
自治研究	44 ~ 63
E/LWI7	44 03
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
	日かハ日
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
	_
原田大樹	446
2.論文標題	5.発行年
行政行為の効力	2017年
3 . 雑誌名	6 旦加レ旦悠の百
	6.最初と最後の頁
法学教室	72 ~ 81
掲載論文のDOI ( デジタルオブジェクト識別子 )	査読の有無
なし	無 無
' <del>'</del>	***
オープンアクセス	国際共著
	国際共著
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1 . 著者名 原田大樹 2 . 論文標題	
	4.巻
	20
2 論文標題	
	r 翌年二年
	5 . 発行年
グローバル化の課題	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
*****	
行政法研究	1 ~ 15
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
なし	無
オープンアクセス	国際共著
	国际六省
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
	_
原田大樹	23
2. 論文標題	5 . 発行年
公共空間のグローバル化と国内行政法の変容 銀行監督を手がかりとして	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
** *** *	
論究ジュリスト	51 ~ 59
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	本芸の左仰
拘載論文のDOT(アンダルオノンエクト識別士)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
	国际共有
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
	_
原田大樹	447
2 . 論文標題	5 . 発行年
行政行為の無効と取消	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	62 ~ 69
	62 ~ 69
	62 ~ 69
法学教室	
法学教室 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
法学教室 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	
法学教室	査読の有無
法学教室 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
法学教室 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	査読の有無
法学教室 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
法学教室 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	査読の有無無無
法学教室 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	査読の有無 無 国際共著
<ul><li>法学教室</li><li>掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子)</li><li>なし</li><li>オープンアクセス</li><li>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難</li><li>1.著者名</li></ul>	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻
法学教室 掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	査読の有無 無 国際共著
<ul><li>法学教室</li><li>掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子)</li><li>なし</li><li>オープンアクセス</li><li>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難</li><li>1.著者名</li></ul>	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻
<ul><li>法学教室</li><li>掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし</li><li>オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難</li><li>1 . 著者名 原田大樹</li></ul>	直読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 448
<ul> <li>法学教室</li> <li>掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし</li> <li>オープンアクセス</li></ul>	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 448 5 . 発行年
<ul><li>法学教室</li><li>掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし</li><li>オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難</li><li>1 . 著者名 原田大樹</li></ul>	直読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 448
	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 448 5 . 発行年
	直読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 448 5 . 発行年 2018年
法学教室   掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし   オープンアクセス	直読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 448 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
	直読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 448 5 . 発行年 2018年
法学教室   掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし   オープンアクセス	直読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 448 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
法学教室   掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし   オープンアクセス	直読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 448 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 448 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 70~79
法学教室   掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし   オープンアクセス	直読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 448 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 448 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 70~79
掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 448 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 70~79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 448 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 70~79
	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 448 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 70~79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 448 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 70~79

1.著者名	4.巻
原田大樹	449
原田入倒	449
2 . 論文標題	5 . 発行年
行政立法と行政基準	2018年
1]以立法C1]以基件	20104
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
	60 ~ 69
法学教室	60 ~ 69
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4.巻
原田大樹	450
2 . 論文標題	5.発行年
行政上の義務履行確保	2018年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	58 ~ 68
	*++
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
<del></del>	<b>/</b> ***
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
シングン これ こいのかれ メルロコーシング 日本	
	1 . w
1.著者名	4 . 巻
原田大樹	69 ( 1 )
restrict State	( · /
2 *A-LIE DE	F 79.1- F
2.論文標題	5.発行年
特集「政策実現過程のグローバル化と法理論」序	2018年
1 3 STO CONTRACTOR LETTER OF THE CONTRACTOR OF T	
0 1814	C = = = = = = = = = = = = = = = = = = =
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
	ı l
	1 ~ 4
社会科学研究	1 ~ 4
	1~4
社会科学研究	
社会科学研究	
社会科学研究 掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
社会科学研究	
社会科学研究 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
社会科学研究 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
社会科学研究 掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス	査読の有無
社会科学研究 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
社会科学研究 掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス	査読の有無 無 国際共著
社会科学研究 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	査読の有無 無 国際共著
社会科学研究 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻
社会科学研究 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	査読の有無 無 国際共著
社会科学研究 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 原田大樹	査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 69(1)
社会科学研究 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 原田大樹	査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 69(1)
社会科学研究 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名 原田大樹 2.論文標題	直読の有無 無 国際共著 - 4.巻 69(1) 5.発行年
社会科学研究 掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名	査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 69(1)
社会科学研究 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名 原田大樹 2.論文標題	直読の有無 無 国際共著 - 4.巻 69(1) 5.発行年
社会科学研究 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 原田大樹 2 . 論文標題 投資協定仲裁と行政救済法理論	直読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 69 (1) 5 . 発行年 2018年
社会科学研究 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 原田大樹 2 . 論文標題 投資協定仲裁と行政救済法理論 3 . 雑誌名	直読の有無 無 国際共著 - 4.巻 69(1) 5.発行年 2018年 6.最初と最後の頁
社会科学研究 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 原田大樹  2 . 論文標題 投資協定仲裁と行政救済法理論	直読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 69 (1) 5 . 発行年 2018年
社会科学研究 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 原田大樹 2 . 論文標題 投資協定仲裁と行政救済法理論 3 . 雑誌名	直読の有無 無 国際共著 - 4.巻 69(1) 5.発行年 2018年 6.最初と最後の頁
社会科学研究 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1.著者名 原田大樹 2.論文標題 投資協定仲裁と行政救済法理論 3.雑誌名	直読の有無 無 国際共著 - 4.巻 69(1) 5.発行年 2018年 6.最初と最後の頁
社会科学研究         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし         オープンアクセス         オープンアクセスとしている(また、その予定である)         1 . 著者名原田大樹         2 . 論文標題投資協定仲裁と行政救済法理論         3 . 雑誌名社会科学研究	直読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 69 (1) 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 177~201
社会科学研究         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし         オープンアクセス         オープンアクセスとしている(また、その予定である)         1 . 著者名原田大樹         2 . 論文標題投資協定仲裁と行政救済法理論         3 . 雑誌名社会科学研究         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 69 (1) 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 177~201
社会科学研究         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし         オープンアクセス         オープンアクセスとしている(また、その予定である)         1 . 著者名原田大樹         2 . 論文標題投資協定仲裁と行政救済法理論         3 . 雑誌名社会科学研究         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 69 (1) 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 177~201
社会科学研究         掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子)なし         オープンアクセス         オープンアクセスとしている(また、その予定である)         1 . 著者名原田大樹         2 . 論文標題投資協定仲裁と行政救済法理論         3 . 雑誌名社会科学研究	直読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 69 (1) 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 177~201
社会科学研究	直読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 69 (1) 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 177~201
社会科学研究	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 69 (1) 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 177~201
社会科学研究         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし         オープンアクセス         オープンアクセスとしている(また、その予定である)         1 . 著者名原田大樹         2 . 論文標題投資協定仲裁と行政救済法理論         3 . 雑誌名社会科学研究         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	直読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 69 (1) 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 177~201

	. "
1.著者名	4 . 巻
藤谷武史	69 ( 1 )
2 . 論文標題	5 . 発行年
課税目的の情報交換制度のグローバル化と国内裁判所の役割	2018年
球状日的VI自報文揆制度のプローバル10と国内裁判別の12割	20104
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
社会科学研究	39 ~ 71
122113 4170	00 11
	****
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1.著者名	4.巻
興津征雄	79
77/+ IL-4IL	"
44.1777	_ = = v /= k-
2.論文標題	5.発行年
国際機関の民主的正統性	2017年
	·
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
公法研究	148 ~ 158
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	_
1 John Charlet And John Exp	
. ***	4 24
1. 著者名	4 . 巻
興津征雄	69 ( 1 )
2.論文標題	5.発行年
·····	
行政法から見た国際行政法 山本草二の論文を読む	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
社会科学研究	5 ~ 28
II A 11 T WI / U	0 20
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
-	****
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
	国際共著 -
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名	4 . 巻
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 村西良太	- 4.巻 69(1)
オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名	4 . 巻
オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 村西良太	- 4.巻 69(1) 5.発行年
オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 村西良太  2 . 論文標題	- 4.巻 69(1)
オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 村西良太  2 . 論文標題 司法権の国外委譲と憲法 投資条約仲裁を手がかりとした序論的考察	- 4 . 巻 69 ( 1 ) 5 . 発行年 2018年
オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 村西良太  2 . 論文標題 司法権の国外委譲と憲法 投資条約仲裁を手がかりとした序論的考察  3 . 雑誌名	- 4 . 巻 69 ( 1 ) 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 村西良太  2 . 論文標題 司法権の国外委譲と憲法 投資条約仲裁を手がかりとした序論的考察	- 4 . 巻 69 ( 1 ) 5 . 発行年 2018年
オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 村西良太  2 . 論文標題 司法権の国外委譲と憲法 投資条約仲裁を手がかりとした序論的考察  3 . 雑誌名	- 4 . 巻 69 ( 1 ) 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 村西良太  2 . 論文標題 司法権の国外委譲と憲法 投資条約仲裁を手がかりとした序論的考察  3 . 雑誌名	- 4 . 巻 69 ( 1 ) 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 村西良太  2 . 論文標題 司法権の国外委譲と憲法 投資条約仲裁を手がかりとした序論的考察  3 . 雑誌名 社会科学研究	- 4 . 巻 69 (1) 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 141~176
オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 村西良太  2 . 論文標題 司法権の国外委譲と憲法 投資条約仲裁を手がかりとした序論的考察  3 . 雑誌名 社会科学研究  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	- 4 . 巻 69 (1) 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 141~176
オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 村西良太  2 . 論文標題 司法権の国外委譲と憲法 投資条約仲裁を手がかりとした序論的考察  3 . 雑誌名 社会科学研究	- 4 . 巻 69 (1) 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 141~176
オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 村西良太  2 . 論文標題 司法権の国外委譲と憲法 投資条約仲裁を手がかりとした序論的考察  3 . 雑誌名 社会科学研究  掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし	- 4 . 巻 69 (1) 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 141~176  査読の有無 無
オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 村西良太  2 . 論文標題 司法権の国外委譲と憲法 投資条約仲裁を手がかりとした序論的考察  3 . 雑誌名 社会科学研究  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	- 4 . 巻 69 (1) 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 141~176
オープンアクセスとしている(また、その予定である)  1 . 著者名 村西良太  2 . 論文標題 司法権の国外委譲と憲法 投資条約仲裁を手がかりとした序論的考察  3 . 雑誌名 社会科学研究  掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし	- 4 . 巻 69 (1) 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 141~176  査読の有無 無

	T
│ 1.著者名	4 . 巻
大西楠・テア	69 ( 1 )
	5.発行年
「グローバル化における地方自治体の役割」	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
社会科学研究	29 ~ 38
红云行子则九	29 30
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
│ なし	無
オープンアクセス	国際共著
	国际六省
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1.著者名	4 . 巻
	202
口序字以一供用八	202
2 . 論文標題	5.発行年
外国居住者を保険契約者兼被保険者とする生命保険契約への当該外国の海外直接付保規制の適用可否	2018年
、日記には「MLVV」の日本ではMLVでは、 の Tab MLV というには、 10 10 11 日本 15 11 MV 11	
2. 14:54-57	C 目知に目後の否
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
生命保険論集	1 ~ 46
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	_
TO A CONTROL OF THE PARTY OF TH	1
4	1 4 <del>**</del>
1 . 著者名	4 . 巻
Dai YOKOMIZO/Giorgio Fabio Colombo	1
2.論文標題	5 . 発行年
La giustizia sportiva in Giappone	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Rivista di diritto sportivo	141 ~ 156
4月半込みの001/プングロルナイング ケーがロリフン	本芸の大畑
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	該当する
1.著者名	4 . 巻
横溝大	23
15CH3/	-0
	- 7V./
· ·· · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5 . 発行年
2.論文標題	
2 . 論文標題 グローバル法多元主義の下での抵触法	2017年
グローバル法多元主義の下での抵触法	2017年
グローバル法多元主義の下での抵触法 3.雑誌名	2017年 6 . 最初と最後の頁
グローバル法多元主義の下での抵触法	2017年
グローバル法多元主義の下での抵触法 3.雑誌名	2017年 6 . 最初と最後の頁
グローバル法多元主義の下での抵触法 3.雑誌名 論究ジュリスト	2017年 6 . 最初と最後の頁 79~85
グローバル法多元主義の下での抵触法 3 . 雑誌名 論究ジュリスト	2017年 6 . 最初と最後の頁 79~85
グローバル法多元主義の下での抵触法  3.雑誌名 論究ジュリスト  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	2017年 6.最初と最後の頁 79~85 査読の有無
グローバル法多元主義の下での抵触法 3.雑誌名 論究ジュリスト	2017年 6 . 最初と最後の頁 79~85
グローバル法多元主義の下での抵触法         3.雑誌名         論究ジュリスト         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)         なし	2017年 6.最初と最後の頁 79~85 査読の有無 無
グローバル法多元主義の下での抵触法         3.雑誌名         論究ジュリスト         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)         なし         オープンアクセス	2017年 6.最初と最後の頁 79~85 査読の有無
グローバル法多元主義の下での抵触法         3.雑誌名         論究ジュリスト         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)         なし	2017年 6.最初と最後の頁 79~85 査読の有無 無

1.著者名	
	4 . 巻
Dai YOKOMIZO	81
541 1511511125	
9 40-A-137.07	= 7V./= h=
2.論文標題	5 . 発行年
The Development of Legal Education in Japan – The Case of the Leading Program at Nagoya	2017年
University	
	く 見知し見後の五
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
TLI Think! Paper	1 ~ 7
·	
	+++ - + m
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	All .
+	<b>国際共</b> 業
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
4 ****	4 **
1.著者名	4 . 巻
横溝大	116 (1)
2 *6.49.4#.	F 36/-/-
2.論文標題	5 . 発行年
抵触法における準拠法選択と外国国家行為承認との関係について	2017年
- I was a second of the second	•
2 http://	6 見知に見後の五
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
国際法外交雑誌	29 ~ 53
- I	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
	17
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
4 ***	A 214
1.著者名	4 . 巻
横溝大	1517
2. 经产価的	r 整仁在
2.論文標題	5 . 発行年
	2018年
インターネット上の名誉・信用毀損と国際裁判管轄における『特別の事情』 最高裁平成28年3月10日第一	
	2010
小法廷判決	·
小法廷判決 3 . 雑誌名	6 . 最初と最後の頁
小法廷判決	·
小法廷判決 3 . 雑誌名	6 . 最初と最後の頁
小法廷判決 3 . 雑誌名	6 . 最初と最後の頁
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト	6 . 最初と最後の頁 130~133
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	6 . 最初と最後の頁
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト	6 . 最初と最後の頁 130~133
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有
小法廷判決         3.雑誌名         ジュリスト         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)         なし         オープンアクセス	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著
小法廷判決         3.雑誌名         ジュリスト         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)         なし         オープンアクセス         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1.著者名	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 -
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著
小法廷判決         3.雑誌名         ジュリスト         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)         なし         オープンアクセス         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1.著者名	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 -
小法廷判決         3.雑誌名         ジュリスト         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)         なし         オープンアクセス         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1.著者名         Dai YOKOMIZO	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 60
小法廷判決         3.雑誌名         ジュリスト         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)         なし         オープンアクセス         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1.著者名         Dai YOKOMIZO         2.論文標題	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 60
小法廷判決         3.雑誌名         ジュリスト         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)         なし         オープンアクセス         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1.著者名         Dai YOKOMIZO	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 60
小法廷判決         3.雑誌名         ジュリスト         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)         なし         オープンアクセス         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1.著者名         Dai YOKOMIZO         2.論文標題	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 60
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 Dai YOKOMIZO 2.論文標題 Recognition of a Foreign Judgment on Children Born Through Surrogate Pregnancy	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 60 5.発行年 2017年
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 Dai YOKOMIZO  2.論文標題 Recognition of a Foreign Judgment on Children Born Through Surrogate Pregnancy 3.雑誌名	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 60 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 Dai YOKOMIZO  2.論文標題 Recognition of a Foreign Judgment on Children Born Through Surrogate Pregnancy	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 60 5.発行年 2017年
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 Dai YOKOMIZO  2.論文標題 Recognition of a Foreign Judgment on Children Born Through Surrogate Pregnancy 3.雑誌名	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 60 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 Dai YOKOMIZO  2.論文標題 Recognition of a Foreign Judgment on Children Born Through Surrogate Pregnancy 3.雑誌名	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 60 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 Dai YOKOMIZO  2.論文標題 Recognition of a Foreign Judgment on Children Born Through Surrogate Pregnancy  3.雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 60 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁 399~409
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 Dai YOKOMIZO  2.論文標題 Recognition of a Foreign Judgment on Children Born Through Surrogate Pregnancy 3.雑誌名	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 60 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 Dai YOKOMIZO  2.論文標題 Recognition of a Foreign Judgment on Children Born Through Surrogate Pregnancy  3.雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 60 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁 399~409
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 Dai YOKOMIZO  2.論文標題 Recognition of a Foreign Judgment on Children Born Through Surrogate Pregnancy  3.雑誌名 Japanese Yearbook of International Law  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 60 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁 399~409 査読の有無
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 Dai YOKOMIZO  2.論文標題 Recognition of a Foreign Judgment on Children Born Through Surrogate Pregnancy  3.雑誌名 Japanese Yearbook of International Law  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 60 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁 399~409
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 Dai YOKOMIZO  2.論文標題 Recognition of a Foreign Judgment on Children Born Through Surrogate Pregnancy  3.雑誌名 Japanese Yearbook of International Law  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 60 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁 399~409 査読の有無
小法廷判決 3.雑誌名 ジュリスト  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 Dai YOKOMIZO  2.論文標題 Recognition of a Foreign Judgment on Children Born Through Surrogate Pregnancy  3.雑誌名 Japanese Yearbook of International Law  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	6.最初と最後の頁 130~133 査読の有無 有 国際共著 - 4.巻 60 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁 399~409

1.著者名	4 . 巻
横濭大	56
2 . 論文標題	5 . 発行年
独占禁止法の適用と外国裁判所を指定する専属的管轄合意 東京地裁平成28年10月6日判決	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
私法判例リマークス	142 ~ 145
14/4/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/	1.12 1.10
相乗給さのDOL ( ごごね!! ナイン・カー 幼田フ )	本芸の左仰
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	_
13 22 2 2 CHO 60 4 7 Miles 2 2 2 2 2 CHO 60 Miles	
4. ***	1 4 244
1.著者名	4 . 巻
横溝大	1511
2 . 論文標題	5.発行年
こ・間を15782 ニューヨーク州法を準拠法とする国際契約と法人税法上の『取得』 東京地裁平成28年7月19日判決	2017年
ーューコーフ州法と牛炒法Cyの国际来到C/法人优法工(U・取侍』 東京地裁半成28年7月19日判決	2017 <del>年</del>
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
ジュリスト	150 ~ 153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
コープランプ これ このらい 人間の フラフラ これは 四天	
4 \$24	1 4 <del>4</del> 4
1.著者名	4 . 巻
横溝大	1509
2.論文標題	5 . 発行年
独占禁止法の適用と外国裁判所を指定する専属的管轄合意 東京地判平成28年10月6日	2017年
塩口宗正仏の週代Cが国役が別で祖定する寺属的官籍口息 未示地判于M20年10月0日	2017-
- 1015	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
ジュリスト	6~7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	_
ングンフェスト Man ファンフェスト 日本	
. #40	1 4 244
1.著者名	4 . 巻
横溝大	1507
2.論文標題	5.発行年
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
プラウン管に関する国際カルテルに対する排除措置命令の適否 東京高裁平成28年4月13日判決	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
ジュリスト	151 ~ 154
	' '
相撃公立のハノノーンドカルナーブドーカーをかロフ、	大芸の左無
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
	日かハコ
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1 × 32.67	. "
1 . 著者名	4 . 巻
横溝大	69 (1)
2 . 論文標題	5 . 発行年
国際商事仲裁と公益	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
社会科学研究	129 ~ 140
II A LI I WIYU	120 170
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし 	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1 英型々	<u>۸                                    </u>
1 . 著者名	4.巻
吉政知広	69 (1)
2.論文標題	5 . 発行年
	2018年
制御	
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
社会科学研究	73 ~ 89
■ 日本語の B載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) ■ 日本語の B載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
	有
	13
r − プンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1 英名	<u>и ж</u>
1.著者名	4.巻
原田大樹	1071
2 . 論文標題	5.発行年
自治体クラウド活用に向けた法的課題	2016年
	·
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
NBL	13-23
	ユゕッツ ロハハ
	<b>±</b>
なし	無
なし <b>↑</b> ープンアクセス	国際共著
なし	
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 - 4.巻
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 原田大樹	国際共著 - 4.巻
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 . 著者名 原田大樹	国際共著 - 4.巻 107(7)
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 原田大樹  2 . 論文標題 情報通信技術と政府間関係	国際共著 - 4 . 巻 107 (7) 5 . 発行年 2016年
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 原田大樹  2 . 論文標題 情報通信技術と政府間関係  3 . 雑誌名	国際共著 - 4.巻 107(7) 5.発行年
まープンアクセス	国際共著 - 4 . 巻 107 (7) 5 . 発行年 2016年
オープンアクセス       オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難       1.著者名 原田大樹       2.論文標題 情報通信技術と政府間関係       3.雑誌名	国際共著 - 4 . 巻 107 (7) 5 . 発行年 2016年 6 . 最初と最後の頁
オープンアクセス         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1 . 著者名 原田大樹         2 . 論文標題 情報通信技術と政府間関係         3 . 雑誌名 都市問題	国際共著 - 4 . 巻 107 (7) 5 . 発行年 2016年 6 . 最初と最後の頁 44-52
オープンアクセス	国際共著 - 4 . 巻 107 (7) 5 . 発行年 2016年 6 . 最初と最後の頁 44-52 査読の有無
オープンアクセス         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1 . 著者名 原田大樹         2 . 論文標題 情報通信技術と政府間関係         3 . 雑誌名 都市問題	国際共著 - 4 . 巻 107 (7) 5 . 発行年 2016年 6 . 最初と最後の頁 44-52
なし         オープンアクセス         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1 . 著者名 原田大樹         2 . 論文標題 情報通信技術と政府間関係         3 . 雑誌名 都市問題         場載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	国際共著 - 4 . 巻 107 (7) 5 . 発行年 2016年 6 . 最初と最後の頁 44-52 査読の有無

1.著者名	4 . 巻
原田大樹	432
	r 整仁左
2 . 論文標題	5.発行年
ビッグデータ・オープンデータと行政法学	2016年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
法学教室	39-45
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無 無
40	***
	[=1 Dhy 11 +++
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	·
1 . 著者名	4 . 巻
原田大樹	2308
2 . 論文標題	5.発行年
本案審理の充実に向けて	2016年
<b>平米街柱の心夫に凹けて</b>	2010 <del>T</del>
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
判例時報	13-18
a diversity in	10 10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	,
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4.巻
原田大樹	2
原田人倒	2
2 . 論文標題	5.発行年
政策実現過程のグローバル化とEU法の意義	2016年
PANCATION I TANK IN THE CONTRACTOR OF THE CONTRA	2010 F
2 145-47	C = 171 = 14 = 7
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
EU法研究	29-62
相野なみのハノノデングタリナインジュターはかロフン	本生のナ畑
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
	日かハゼ
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	<u></u>
1 . 著者名	4. 巻
御手洗潤=原田大樹	71 (2)
呼丁///周-/示山入街	(1)
2.論文標題	5 . 発行年
ドイツBID最新状況報告	2017年
· · ·	2011
그 사람하다	6 見知に見後の方
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
新都市	61-71
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	   査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
	日かハ日
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

│ 1.著者名	4.巻
原田大樹	180 (5 • 6)
/J/ FH / C [M]	(* *)
0 AA-LIERE	= 3v./= h=
2 . 論文標題	5.発行年
街区管理の法制度設計 ドイツBID法制を手がかりとして	2017年
2 1844 67	6 B71 B46 5
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
法学論叢	434-480
7-3 800-20	
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	<del>711</del>
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	_
コープンプラビスではなく、人間コープンプラビスが四架	
1.著者名	4 . 巻
藤谷武史	1493
IW 口 LC/文	1755
2.論文標題	5.発行年
·····	
家族と税制 政府税調「論点整理」を手がかりに	2016年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
** *** * *	
ジュリスト	32-37
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
	国际共有
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1	
1. 著者名	4 . 巻
藤谷武史	88(9)
2	F 整仁生
2 . 論文標題	5 . 発行年
2 . 論文標題 財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて	5.発行年 2016年
······	
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて	2016年
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて 3.雑誌名	2016年 6 . 最初と最後の頁
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて 3.雑誌名	2016年
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて	2016年 6 . 最初と最後の頁
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて 3.雑誌名	2016年 6 . 最初と最後の頁
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて 3.雑誌名 法律時報	2016年 6 . 最初と最後の頁 14-25
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて 3.雑誌名	2016年 6 . 最初と最後の頁
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	2016年 6.最初と最後の頁 14-25 査読の有無
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて 3.雑誌名 法律時報	2016年 6 . 最初と最後の頁 14-25
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	2016年 6.最初と最後の頁 14-25 査読の有無 無
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	2016年 6.最初と最後の頁 14-25 査読の有無
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3.雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス	2016年 6.最初と最後の頁 14-25 査読の有無 無
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて 3.雑誌名 法律時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	2016年 6.最初と最後の頁 14-25 査読の有無 無
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3.雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3.雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス	2016年 6.最初と最後の頁 14-25 査読の有無 無
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3.雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 -
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3.雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3 . 雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 藤谷武史	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3 . 雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 藤谷武史	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189
財政と金融市場の「法的な距離」       財政法学の研究課題の提示に向けて         3.雑誌名 法律時報          掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし       なし         オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難       1.著者名 藤谷武史         2.論文標題	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3 . 雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 藤谷武史	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3.雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 藤谷武史  2.論文標題 寄附税制の基礎理論と制度設計	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189  5.発行年 2016年
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3.雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 藤谷武史  2.論文標題 寄附税制の基礎理論と制度設計	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189  5.発行年 2016年
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3.雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 藤谷武史  2.論文標題 寄附税制の基礎理論と制度設計  3.雑誌名	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189  5.発行年 2016年 6.最初と最後の頁
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3.雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 藤谷武史  2.論文標題 寄附税制の基礎理論と制度設計	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189  5.発行年 2016年
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3.雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 藤谷武史  2.論文標題 寄附税制の基礎理論と制度設計  3.雑誌名	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189  5.発行年 2016年 6.最初と最後の頁
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3.雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 藤谷武史  2.論文標題 寄附税制の基礎理論と制度設計  3.雑誌名	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189  5.発行年 2016年 6.最初と最後の頁
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3.雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 藤谷武史  2.論文標題 寄附税制の基礎理論と制度設計  3.雑誌名 税研	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189  5.発行年 2016年 6.最初と最後の頁 32-39
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3.雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 藤谷武史  2.論文標題 寄附税制の基礎理論と制度設計  3.雑誌名 税研  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189  5.発行年 2016年 6.最初と最後の頁 32-39  査読の有無
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3.雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 藤谷武史  2.論文標題 寄附税制の基礎理論と制度設計  3.雑誌名 税研	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189  5.発行年 2016年 6.最初と最後の頁 32-39
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて         3.雑誌名 法律時報         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし         オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1.著者名 藤谷武史         2.論文標題 寄附税制の基礎理論と制度設計         3.雑誌名 税研         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189  5.発行年 2016年 6.最初と最後の頁 32-39  査読の有無
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて  3.雑誌名 法律時報  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オーブンアクセス  オーブンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1.著者名 藤谷武史  2.論文標題 寄附税制の基礎理論と制度設計  3.雑誌名 税研  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189 5.発行年 2016年 6.最初と最後の頁 32-39  査読の有無 無
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて         3.雑誌名 法律時報         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし         オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1.著者名 藤谷武史         2.論文標題 寄附税制の基礎理論と制度設計         3.雑誌名 税研         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし         オープンアクセス	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189  5.発行年 2016年 6.最初と最後の頁 32-39  査読の有無
財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて         3.雑誌名 法律時報         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし         オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難         1.著者名 藤谷武史         2.論文標題 寄附税制の基礎理論と制度設計         3.雑誌名 税研         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし	2016年 6.最初と最後の頁 14-25  査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 189 5.発行年 2016年 6.最初と最後の頁 32-39  査読の有無 無

1. 著者名 藤台武史       4. 巻 123(11・12)         2. 論文標題 公益法人の遊休財産額保有制限・再考       5. 飛行年 2017年         3. 雑誌名 法学新報(中央大学)       6. 最初と最後の頁 151-186         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし       国際共著 -         オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 -       4. 巻 129         2. 論文標題 論拠としての「租税法律主義」 各国比較 2017年       5. 飛行年 2017年         3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー 4. 単独論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし 第級の有無 無 オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 -       面際共著 -         オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 -       4. 巻 22(43)         1. 著者名 Yuki Asano 2. 論文標題 5. 飛行年 2017年       5. 飛行年 2017年
2 . 論文標題 公益法人の遊休財産額保有制限・再考       5 . 発行年 2017年         3 . 雑誌名 法学新報 (中央大学)       6 . 最初と最後の頁 151-186         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし       重読の有無 無 オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 -         1 . 著者名 藤合武史       4 . 巻 129         2 . 論文標題 論拠としての「租税法律主義」 各国比較       5 . 発行年 2017年         3 . 雑誌名 フィナンシャル・レビュー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 -       査読の有無 無 オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 -         1 . 著者名 Yuki Asano       4 . 巻 22(43)         2 . 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal       5 . 発行年 2017年
公益法人の遊休財産額保有制限・再考       2017年         3 . 雑誌名 法学新報(中央大学)       6 . 最初と最後の頁 151-186         掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし       面際共著 エープンアクセス         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難       4 . 巻 129         2 . 論文標題 論拠としての「租税法律主義」 各国比較       5 . 発行年 2017年         3 . 雑誌名 フィナンシャル・レビュー       6 . 最初と最後の頁 194-217         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし       査読の有無 4 . 巻 21(43)         1 . 著書名 Yuki Asano       4 . 巻 22(43)         2 . 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal       5 . 発行年 2017年
公益法人の遊休財産額保有制限・再考       2017年         3 . 雑誌名 法学新報(中央大学)       6 . 最初と最後の頁 151-186         掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし       面際共著 エープンアクセス         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難       4 . 巻 129         2 . 論文標題 論拠としての「租税法律主義」 各国比較       5 . 発行年 2017年         3 . 雑誌名 フィナンシャル・レビュー       6 . 最初と最後の頁 194-217         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし       査読の有無 4 . 巻 21(43)         1 . 著書名 Yuki Asano       4 . 巻 22(43)         2 . 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal       5 . 発行年 2017年
公益法人の遊休財産額保有制限・再考       2017年         3 . 雑誌名 法学新報(中央大学)       6 . 最初と最後の頁 151-186         掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし       面際共著 エープンアクセス         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難       4 . 巻 129         2 . 論文標題 論拠としての「租税法律主義」 各国比較       5 . 発行年 2017年         3 . 雑誌名 フィナンシャル・レビュー       6 . 最初と最後の頁 194-217         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし       査読の有無 4 . 巻 21(43)         1 . 著書名 Yuki Asano       4 . 巻 22(43)         2 . 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal       5 . 発行年 2017年
3 . 雑誌名
法学新報(中央大学)
法学新報(中央大学)
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)
### オープンアクセス
### オープンアクセス
### オープンアクセス
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難       -         1. 著者名 藤谷武史       4. 巻 129         2. 論文標題 論拠としての「租税法律主義」 各国比較       5. 発行年 2017年         3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー       6. 最初と最後の頁 194-217         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし       査読の有無 無         オープンアクセス       国際共著 2(43)         1. 著者名 Yuki Asano       4. 巻 22(43)         2. 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal       5. 発行年 2017年
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難       -         1. 著者名 藤谷武史       4. 巻 129         2. 論文標題 論拠としての「租税法律主義」 各国比較       5. 発行年 2017年         3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー       6. 最初と最後の頁 194-217         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし       査読の有無 無         オープンアクセス 7と表表を表現します。       国際共著 22(43)         1. 著者名 Yuki Asano       4. 巻 22(43)         2. 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal       5. 発行年 2017年
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難       -         1. 著者名 藤谷武史       4. 巻 129         2. 論文標題 論拠としての「租税法律主義」 各国比較       5. 発行年 2017年         3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー       6. 最初と最後の頁 194-217         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし       査読の有無 無         オープンアクセス 7と表表を表現します。       国際共著 22(43)         1. 著者名 Yuki Asano       4. 巻 22(43)         2. 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal       5. 発行年 2017年
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難       -         1. 著者名 藤谷武史       4. 巻 129         2. 論文標題 論拠としての「租税法律主義」 各国比較       5. 発行年 2017年         3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー       6. 最初と最後の頁 194-217         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし       査読の有無 無         オープンアクセス 7と表表を表現します。       国際共著 22(43)         1. 著者名 Yuki Asano       4. 巻 22(43)         2. 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal       5. 発行年 2017年
1 . 著者名 藤谷武史       4 . 巻 129         2 . 論文標題 論拠としての「租税法律主義」 各国比較       5 . 発行年 2017年         3 . 雑誌名 フィナンシャル・レビュー       6 . 最初と最後の頁 194-217         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし       査読の有無 無         オープンアクセス Yuki Asano       国際共著         1 . 著者名 Yuki Asano       4 . 巻 22(43)         2 . 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal       5 . 発行年 2017年
藤谷武史       129         2 . 論文標題
藤谷武史       129         2 . 論文標題
藤谷武史       129         2 . 論文標題
2.論文標題 論拠としての「租税法律主義」 各国比較       5.発行年 2017年         3.雑誌名 フィナンシャル・レビュー       6.最初と最後の頁 194-217         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし       査読の有無 無         オープンアクセス Yuki Asano       国際共著 22(43)         2.論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal       5.発行年 2017年
論拠としての「租税法律主義」 各国比較       2017年         3 . 雑誌名
論拠としての「租税法律主義」 各国比較       2017年         3 . 雑誌名
3 . 雑誌名 フィナンシャル・レビュー  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 Yuki Asano  2 . 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal  6 . 最初と最後の頁 194-217  査読の有無 無  4 . 巻 22(43)
3 . 雑誌名 フィナンシャル・レビュー  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 Yuki Asano  2 . 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal  6 . 最初と最後の頁 194-217  査読の有無 無  4 . 巻 22(43)
フィナンシャル・レビュー 194-217 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無 無 オープンアクセス
フィナンシャル・レビュー 194-217 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無 無 オープンアクセス
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)
### オープンアクセス 国際共著 コープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 - 1 . 著者名 Yuki Asano 4 . 巻 22(43) 2 . 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal 2017年
### オープンアクセス 国際共著 コープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 - 1 . 著者名 Yuki Asano 4 . 巻 22(43) 2 . 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal 2017年
### オープンアクセス 国際共著 コープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 - 1 . 著者名 Yuki Asano 4 . 巻 22(43) 2 . 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal 2017年
### オープンアクセス 国際共著 コープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 - 1 . 著者名 Yuki Asano 4 . 巻 22(43) 2 . 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal 2017年
オープンアクセス 国際共著 - 1 . 著者名 Yuki Asano 4 . 巻 22(43)  2 . 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal 2017年
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 -  1 . 著者名 Yuki Asano  2 . 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal - 2017年
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 -  1 . 著者名 Yuki Asano  2 . 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal - 2017年
1 . 著者名 Yuki Asano  2 . 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal  5 . 発行年 2017年
1 . 著者名 Yuki Asano  2 . 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal  5 . 発行年 2017年
Yuki Asano 22(43)  2 . 論文標題 5 . 発行年 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal 2017年
Yuki Asano 22(43)  2 . 論文標題 5 . 発行年 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal 2017年
2.論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal 2017年
Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal 2017年
Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal 2017年
Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal 2017年
pluralism
3 . 雑誌名 6 . 最初と最後の頁
Journal of Japanese Law 未定
1,1/2
担影会かのDOI / ニンジカリナブジェカし独印フ)
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) 査読の有無
なし はんしゅう はんしゅう 無 しんしゅう はんしゅう はんしゅう はんしゅう しゅうしゅ 無 しんしゅう
オープンアクセス 国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 -
カーノファフ にん にははい、 又はカーノファフ に人が 四無 -
1 . 著者名 4 . 巻
Beligh Elbalti/Dai Yokomizo juillet-septembre 2016
Beligh Elbalti/Dai Yokomizo juillet-septembre 2016
Beligh Elbalti/Dai Yokomizo juillet-septembre 2016  2 . 論文標題 5 . 発行年
Beligh Elbalti/Dai Yokomizo juillet-septembre 2016  2 . 論文標題 5 . 発行年
Beligh Elbalti/Dai Yokomizo juillet-septembre 2016  2 . 論文標題 La competence internationales des tribunaux japonais en matiere civile et commerciale a la 2016年
Beligh Elbalti/Dai Yokomizo juillet-septembre 2016  2 . 論文標題 La competence internationales des tribunaux japonais en matiere civile et commerciale a la lumiere de la nouvelle legislation  5 . 発行年 2016年
Beligh Elbalti/Dai Yokomizo juillet-septembre 2016  2 . 論文標題 La competence internationales des tribunaux japonais en matiere civile et commerciale a la lumiere de la nouvelle legislation  3 . 雑誌名  5 . 発行年 2016年 6 . 最初と最後の頁
Beligh Elbalti/Dai Yokomizo juillet-septembre 2016  2 . 論文標題 La competence internationales des tribunaux japonais en matiere civile et commerciale a la lumiere de la nouvelle legislation  5 . 発行年 2016年
Beligh Elbalti/Dai Yokomizo juillet-septembre 2016  2 . 論文標題 La competence internationales des tribunaux japonais en matiere civile et commerciale a la lumiere de la nouvelle legislation  3 . 雑誌名  5 . 発行年 2016年 6 . 最初と最後の頁
Beligh Elbalti/Dai Yokomizo juillet-septembre 2016  2 . 論文標題 La competence internationales des tribunaux japonais en matiere civile et commerciale a la lumiere de la nouvelle legislation  3 . 雑誌名 Revue critique de droit international prive juillet-septembre 2016  6 . 最初と最後の頁 417-452
Beligh Elbalti/Dai Yokomizo juillet-septembre 2016  2 . 論文標題 La competence internationales des tribunaux japonais en matiere civile et commerciale a la lumiere de la nouvelle legislation  3 . 雑誌名 Revue critique de droit international prive juillet-septembre 2016  6 . 最初と最後の頁 417-452
Beligh Elbalti/Dai Yokomizo juillet-septembre 2016  2 . 論文標題 La competence internationales des tribunaux japonais en matiere civile et commerciale a la lumiere de la nouvelle legislation  3 . 雑誌名 Revue critique de droit international prive
Beligh Elbalti/Dai Yokomizo juillet-septembre 2016  2 . 論文標題 La competence internationales des tribunaux japonais en matiere civile et commerciale a la lumiere de la nouvelle legislation  3 . 雑誌名 Revue critique de droit international prive juillet-septembre 2016  6 . 最初と最後の頁 417-452
Beligh Elbalti/Dai Yokomizo juillet-septembre 2016  2 . 論文標題 La competence internationales des tribunaux japonais en matiere civile et commerciale a la lumiere de la nouvelle legislation  3 . 雑誌名 Revue critique de droit international prive
Beligh Elbalti/Dai Yokomizo juillet-septembre 2016  2 . 論文標題 La competence internationales des tribunaux japonais en matiere civile et commerciale a la lumiere de la nouvelle legislation  3 . 雑誌名 Revue critique de droit international prive

1 . 著者名	4 . 巻
Yuki Asano/Hiroki Harada/Takeshi Fujitani/Dai Yokomizo	17
2	F 発仁生
2. 論文標題 Clobal intring and low in a local Context: Experiences from the Japanese Research Crown on	5 . 発行年
Globalization and Law in a Local Context: Experiences from the Japanese Research Group on Public and Private Law	2016年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
TLI Think! Paper	1-13
掲載論文のDOI ( デジタルオブジェクト識別子 )	
なし	有
	Ħ
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている (また、その予定である)	
1 JJJJEACOCHS (SEC. COSECOS)	
1 . 著者名	4 . 巻
- 横溝大	17
19./一	"
2.論文標題	5.発行年
2. 調又信題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に	2016年
レイュレーノコノCが飛び・CUが飛びい見引を心で中心に	2010-1-
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
3. 種誌台 国際私法年報	
<b>当你们/</b> Δ十我	113-130
掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
AU.	Ħ
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	
カーブンナナ にかくはるが、人はカーブンナナ にカガ 四衆	
1 . 著者名	4 . 巻
Dai YOKOMIZO	231
Dati Tollom 120	201
2.論文標題	5.発行年
未承認国の著作物〔北朝鮮事件:上告審〕最高裁平成23年12月8日第一小法廷判決	2016年
(A)	2010-
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
別冊ジュリスト	236-237
Manuer — 2211	
掲載論文のDOI ( デジタルオプジェクト識別子 )	
なし	無
<del></del>	,
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
TO THE TAXABLE TO THE	
1 . 著者名	4 . 巻
・ 1 ・ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	4 · 글 751
	101
12017	
	5 発行任
2 . 論文標題	5 . 発行年
	5 . 発行年 2017年
2.論文標題 出生後の簡易手続によるロシア国籍の取得と日本国籍の喪失(東京地判平成28年6月24日)	2017年
2 . 論文標題 出生後の簡易手続によるロシア国籍の取得と日本国籍の喪失(東京地判平成28年6月24日) 3 . 雑誌名	2017年 6 . 最初と最後の頁
2.論文標題 出生後の簡易手続によるロシア国籍の取得と日本国籍の喪失(東京地判平成28年6月24日)	2017年
2.論文標題 出生後の簡易手続によるロシア国籍の取得と日本国籍の喪失(東京地判平成28年6月24日) 3.雑誌名	2017年 6 . 最初と最後の頁
2 . 論文標題 出生後の簡易手続によるロシア国籍の取得と日本国籍の喪失(東京地判平成28年6月24日) 3 . 雑誌名 戸籍時報	2017年 6 . 最初と最後の頁 66-72
2 . 論文標題 出生後の簡易手続によるロシア国籍の取得と日本国籍の喪失(東京地判平成28年6月24日) 3 . 雑誌名 戸籍時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	2017年 6.最初と最後の頁 66-72 査読の有無
2 . 論文標題 出生後の簡易手続によるロシア国籍の取得と日本国籍の喪失(東京地判平成28年6月24日) 3 . 雑誌名 戸籍時報	2017年 6 . 最初と最後の頁 66-72
2 . 論文標題     出生後の簡易手続によるロシア国籍の取得と日本国籍の喪失(東京地判平成28年6月24日)      3 . 雑誌名     戸籍時報  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)     なし	2017年 6.最初と最後の頁 66-72 査読の有無 無
2 . 論文標題 出生後の簡易手続によるロシア国籍の取得と日本国籍の喪失(東京地判平成28年6月24日) 3 . 雑誌名 戸籍時報 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	2017年 6.最初と最後の頁 66-72 査読の有無

1 . 著者名	4.巻
横溝大	16
2. 論文標題	5 . 発行年
インターネット上の知的財産権侵害に関する国際裁判管轄	2016年
3 . 雑誌名	6 . 最初と最後の頁
別冊パテント	167-177
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名	4.巻
横溝大	25
2.論文標題	5 . 発行年
「Arnaud Nuyts/Nikilas E. Hatzmihail (eds.), Cross-Border Class Actions: The European Way」(書評)	2016年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本国際経済法学会年報	243-247
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名	4.巻
吉政知広	270
2 . 論文標題	5 . 発行年
FRAND宣言のされた特許権の侵害を理由とする損害賠償請求 交渉促進規範の観点からの検証	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
名古屋大学法政論集	249-260
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
<ul><li>〔学会発表〕 計50件(うち招待講演 31件/うち国際学会 33件)</li><li>1.発表者名</li><li>Hiroki HARADA</li></ul>	
2 . 発表標題 Reform der Verwaltungsrechtsdogmatik angesichts der Reduzierung des demographischen Saldos	

3 . 学会等名

4 . 発表年 2019年

Fortentwicklung des Verwaltungsrechts(国際学会)

1.発表者名
Hiroki HARADA
Globalization on Policy Materialization and the Future of the Japanese Law
3.学会等名
3.チム守石   International Workshop on Globalization in Enforcement and Dispute Resolution from the Perspective of Legal Theory(国際学
会)
<u> </u>
2019年
20134
1.発表者名
2.発表標題
グローバル化と裁判所
3.学会等名
ICU講演会(招待講演)
4.発表年
2019年
1.発表者名
原田大樹
2.発表標題
2 · 光々標題   行政訴訟の現状と展望 グローバル化時代の行政救済法
1]以訴訟の境へと検呈 グローハル時代の1」以教が病法
最高裁判所講演会(招待講演)
The section of the se
4.発表年
2019年
1.発表者名
原田大樹
2.発表標題
行政法学からみた法多元主義
2.
3.学会等名
日本法哲学会2018年度学術大会(招待講演)
A 彩丰年
4.発表年 2019年
2018年

1. 発表者名
原田大樹
2.発表標題
総括コメント
3.学会等名
個別行政法からみた行政争訟制度のあり方
4 . 発表年
2018年
1.発表者名
原田大樹
2.発表標題
自主規制の意義
3.学会等名
第4回消費者法におけるルール形成の在り方等検討ワーキンググループ(招待講演)
4.発表年
2018年
2010
1.発表者名
原田大樹
2.発表標題
人口減少時代の条例制定支援
3 . 子云寺石 自治立法に関する総合研修・基調講演(招待講演)
ロルエルにはする窓口がは、空間構成(1017番次)
4.発表年
2018年
1.発表者名
Takeshi FUJITANI
1.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00
2. 発表標題
Donnees et chiffres des finances publiques : A Comparative Observation from Japan
3.学会等名
SFFP Donnees et chiffres des finances publiques (国際学会)
4.発表年
4.完表中 2018年
2010 <del>*</del>

1.発表者名
大野有紀 - 大野有紀
2. 発表標題
統一テーマ企画「法多元主義 グローバル化の中の法」提題趣旨
3. 学会等名
日本法哲学会
4 . 発表年
2018年
1.発表者名
大西楠テア
ᇰᇫᆇᄺᄧ
2 . 発表標題 1968年以降の議会主義における司法および法律家の役割
1300年以降の俄云土我にのける可法のよい法律家の役割
3 . 学会等名
日独シンポジウム(招待講演)(国際学会)
4.発表年
2018年
1.発表者名
Dai YOKOMIZO
2.発表標題
Cross-Border Issues on Consumer Collective Redress from the Viewpoint of Japanese Conflict of Laws
Speciail Lecture(招待講演)(国際学会)
Special Leading (Internation) ( mixt Z)
4 . 発表年
2018年
4 改丰业权
1. 発表者名
Dai YOKOMIZO
2.発表標題
Compensation for Transboundary Claims in Nuclear Accidents
3.学会等名
Workshop Designing a Comprehensive Compensation Scheme for Nuclear Power Plant Accident Victims(国際学会)
4 . 発表年 2018年
2018年

1.発表者名
Nami Thea OHNISHI
2. 発表標題
Refugee Acceptance and Social State
3. 学会等名
ICON-S (国際学会)
1001 5 ( EINT A)
4.発表年
2018年
2016年
. 79-4-1-5
1. 発表者名
Tomohiro YOSHIMASA
2. 発表標題
Comment on: Die Haftung von Online-Plattformen in Japan
3 . 学会等名
Ruhr-Universitaet Bochum Japan Science Days 2018(招待講演)(国際学会)
Since the contain expansion of the contain expansion expansion of the contain expansion expansion of the contain expansion expansi
4.発表年
2018年
20104
4 V=±47
1. 発表者名
Hiroki Harada
2.発表標題
2.発表標題 Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung 3.学会等名
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium(招待講演)(国際学会)
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium(招待講演)(国際学会)  4 . 発表年
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium(招待講演)(国際学会)
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年 2017年
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年 2017年
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年 2017年
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年 2017年
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年 2017年
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年 2017年  1 . 発表者名 興津征雄
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年 2017年  1 . 発表者名 興津征雄  2 . 発表標題
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年 2017年  1 . 発表者名 興津征雄
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年 2017年  1 . 発表者名 興津征雄  2 . 発表標題
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年 2017年  1 . 発表者名 興津征雄  2 . 発表標題
Signal S
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年 2017年  1 . 発表者名 興津征雄  2 . 発表標題 Global Governance and Its Legal Challenges: The Case of Global Administrative Law
Signal S
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年 2017年  1 . 発表者名 興津征雄  2 . 発表標題 Global Governance and Its Legal Challenges: The Case of Global Administrative Law  3 . 学会等名 日加先端科学 (JCFoS) シンポジウム (招待講演) (国際学会)
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年 2017年  1 . 発表者名 興津征雄  2 . 発表標題 Global Governance and Its Legal Challenges: The Case of Global Administrative Law  3 . 学会等名 日加先端科学 (JCFoS) シンポジウム (招待講演) (国際学会)
3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年 2017年  1 . 発表者名 興津征雄  2 . 発表標題 Global Governance and Its Legal Challenges: The Case of Global Administrative Law  3 . 学会等名 日加先端科学 (JCFoS) シンポジウム (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年
Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung  3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年 2017年  1 . 発表者名 興津征雄  2 . 発表標題 Global Governance and Its Legal Challenges: The Case of Global Administrative Law  3 . 学会等名 日加先端科学 (JCFoS) シンポジウム (招待講演) (国際学会)
3 . 学会等名 Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年 2017年  1 . 発表者名 興津征雄  2 . 発表標題 Global Governance and Its Legal Challenges: The Case of Global Administrative Law  3 . 学会等名 日加先端科学 (JCFoS) シンポジウム (招待講演) (国際学会)  4 . 発表年

1.発表者名 興津征雄
2 . 発表標題 The (Dis-)Enfranchisement of Foreign Residents in Japan
3.学会等名 2017 Stockholm Workshop on Migration, Multiculturalization and Welfare(招待講演)(国際学会)
4.発表年
2017年
1.発表者名 Nami Thea Ohnishi
2.発表標題
Migrationssteuerung in einer golobalisierten Welt
3.学会等名
Achtes deutsch-japanisches Rechtssymposium(招待講演)(国際学会)
4.発表年
2017年
1 . 発表者名 Nami Thea Ohnishi
2 7V. + 1
2 . 発表標題 Kommentar. Entscheidung in verschiedenen Spruchk?rpern
3.学会等名 Deutsch Japanisches Verfassungsgespr?ch(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年
2017年
1.発表者名 Dai Yokomizo
2 . 発表標題 International Commercial Arbitration and Public Interests: Focusing on Patent
2
3 . 学会等名 The 8th Japan-Taiwan Symposium on IP Law"Civil Remedies and Procedure for IP Infringement"(at Nagoya University)(国際学会)
4. 発表年
2017年

1
1.発表者名 Dai Yokomizo
Dut Tokomi 20
2. 発表標題
Law, Justice and Ethics on Nationality in Japan
3 . 学会等名
X DIES ACADEMICUS (at Biblioteca Ambrosiana)(招待講演)(国際学会)
4.発表年
2017年
1.発表者名
Dai Yokomizo
2.発表標題
Public Policy (Ordre Public) in Japanese Conflict of Laws
3 . 学会等名
3.子宏寺石 FRIAS IAR Nagoya Research Project "Social Governance by Law" Symposium (Nagoya University)(国際学会)
TRING TAR Ragoya Research Froject Social Soverhance by Law Symposium (Mayoya Siffyers) (国际于云)
4.発表年
2017年
1. 発表者名
吉政知広
2.発表標題
The Reform of the Law on Remedies for Breach of Contract in Japan
3.学会等名
フライブルク大学・名古屋大学共同シンポジウム "Reactive Instruments of Social Governance」(国際学会)
4 . 発表年
2017年
1
1.発表者名 吉政知広
2 . 発表標題
『日本的取引慣行』の実態と変容:コメント
3 . 学会等名
日本私法学会第81回大会シンポジウム(招待講演)
4 . 発表年
2017年

1. 発表者名
吉政知広
2.発表標題
The Reform of the Japanese Contract Law: From the Perspective of Self-responsibility
3. 学会等名
京都大学大学院法学研究科・マックスプランク比較私法・国際私法研究所 二国間交流事業(法の実質化と自由の脱形式化をめぐる法的課題) 同窓口 カン・フェブ (同窓営会)
題)国際ワークショップ(国際学会) 4.発表年
4 . 発表中 2017年
2011 <del>*</del>
1.発表者名
- 「光衣有有
MANUEL MA
2. 発表標題
政策実現過程のグローバル化
3.学会等名
3 . 子云寺石   日本銀行金融研究所セミナー(招待講演)
4.発表年
2016年
1.発表者名
原田大樹
2 X = 15   15
2.発表標題 政策実現過程のグローバル化とEU法の意義
以東美現地柱のグローバル化CCU法の息我
3.学会等名
第9回一橋EU法研究会(招待講演)
4 . 発表年
2016年
1. 発表者名
原田大樹
2.発表標題
本案審理の動向と課題
3.学会等名
第16回行政法研究フォーラム(招待講演)
4 . 発表年
2016年

1.発表者名
原田大樹
2 . 発表標題
街区管理の法制度設計 ドイツBID法制を手がかりに
3 . 学会等名
第3回21世紀地方自治制度研究会(招待講演)
2016年
1.発表者名
興津征雄
2 . 発表標題
国際機関の民主的正統性
3.学会等名
第81回日本公法学会(第一部会)
4.発表年
2016年
1 . 発表者名 興津征雄
2.発表標題
Comment on Anne Peters' "Dual Democracy"
3 . 学会等名
International Workshop on Global Constitutionalism(招待講演)(国際学会)
4.発表年
2016年
1.発表者名
興津征雄
2 . 発表標題
The Pluralization of Publicness in Global Administrative Law
3 . 学会等名
International Seminar: "Global Administrative Law between Humanitarianism and Securitization"(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年
2016年

1. 発表者名
興津征雄
2.発表標題
在留外国人の地方選挙権について
正出れ自人がおける子間にフィーで
3 . 学会等名
第4回21世紀地方自治制度研究会(招待講演)
4 . 発表年
2017年
1 . 発表者名
大西楠テア
2.光衣標題 ヨーロッパ人権条約,EU法,ドイツ国内法の交錯
コーロッハ穴電ボが,EU/広,「**1 ノ圏的/広ツメ頭
3. 学会等名
第8回一橋EU法研究会(招待講演)
4 . 発表年
2016年
1. 発表者名
大西楠テア
2. 光衣標度 自治体の国際的活動と公法理論
日心体の国際的活動と公法は調
3.学会等名
第2回21世紀地方自治制度研究会
4.発表年
2016年
1.発表者名
大西楠テア
2.発表標題
Die globale Rolle der Kommunen in Japan
3. 学会等名
Ent-Staatlichung der Kommune in der Globalisierung(招待講演)(国際学会)
4.発表年
2017年

1.発表者名 浅野有紀
2 . 発表標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan - From the perspective of legal pluralism
3 . 学会等名 German-Japanese symposium to Celebrate the 20th anniversary of the Founding of the Journal of Japanese Law(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年 2016年
1.発表者名 浅野有紀
2 . 発表標題 The Justice System Reform and New Law School Education in Recent Japan
3 . 学会等名 King's College Work Shop(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年 2016年
1.発表者名 横溝大
2.発表標題 Sports Dispute Resolution in Japan
3 . 学会等名 Special Workshop "Sports Disputes Resolution in Italy and Japan" (国際学会)
4 . 発表年 2017年
1.発表者名 横溝大
2 . 発表標題 Regulation on the Cross-border Transfer of Stolen Cultural Objects
3 . 学会等名 Doshisha RECITAL International Conference"Globalization and Private International Law"(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年 2016年

1.発表者名 横溝大
2 . 発表標題 国境を越えた/私的自治による紛争解決と法の実現 - 国際私法の観点から
3 . 学会等名 科研費ミニシンポジウム「国境を越えた/私的自治による紛争解決と法の実現 - 仲裁を素材として」(招待講演)
4 . 発表年
2016年
1.発表者名 横溝大
2.発表標題
Japanese family law under the lenses of international law
3.学会等名
3 · 子云守石 Conference "II Diritto di Famiglia Giapponese: Storia, Problemi Attuali e Prospettive Future"(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年
2016年
1.発表者名 横溝大
2 . 発表標題
Conflict of Laws Issues and Assertion of Regulatory Jurisdiction in the Stock Exchange Interconnections
3 . 学会等名 Workshop "Creating a Legal and Regulatory Framework for Interconnections between Stock Exchanges"(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年
2016年
1.発表者名
横溝大
2 . 発表標題
Regulation of Cross-Border Financial Transactions by Conflict of Laws
3.学会等名
FRIAS IAR Nagoya Research Project "Social Governance by Law" Symposium (国際学会)
4.発表年 2016年

1.発表者名
横溝大
2. 発表標題
Convergence and Divergence of Conflict of Laws in Matters of Intellectual Property: Alternative Ways?
contriguise and priorigation of contribution and matterial international international mayor.
3 . 学会等名
The 7th Japan-Taiwan Symposium on IP/Competition Law(国際学会)
The 7th Japan-Tarwan Symposium on Tr/Competition Law (国际子云)
A DV to the
4 . 発表年
2016年
1.発表者名
横溝大
2.発表標題
Transnational Law and Conflict of Laws: A Japanese Perspective
Transhattonal Law and Confittet of Laws. A Japanese reispective
3.学会等名
Guest Lectures on Japanese Law(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年
2016年
1. 発表者名
横溝大
7.261.941
2.発表標題
Interaction between Arbitration and Courts in Japan
3 . 学会等名
Creating a Favourable Arbitration Climate: Lessons from England and Japan(国際学会)
4.発表年
2016年
1 X = 2 Ø
1. 発表者名
松中学
77.4.1707
2.発表標題
Politics of Japanese Corporate Governance Reform: Politicians do Matter
3 . 学会等名
US-ASIA COMPARATIVE CORPORATE GOVERNANCE WORKSHOP(国際学会)
CO NO. COM CONTROL CON
4.発表年
2017年

1.発表者名	
松中学	
2.発表標題	
Welcome Economics, Goodbye Foreign Laws? : Assessing Trends in Corporate Law Research in Japan	using Citation Data
	-
2	
3.学会等名 Law and Society Association (国際学会)	
Law and Society ASSOCIATION ( 四际子云 )	
4.発表年	
2016年	
[図書] 計24件	
1.著者名	4 . 発行年
原田大樹	2019年
2.出版社	5.総ページ数
,	736
3 . 書名	
条解 国家賠償法	
1 . 著者名	4 . 発行年
原田大樹	2018年
2. 出版社	5.総ページ数
	264
3 . 書名	
メディア判例百選[第2版]	
1 . 著者名	4.発行年
藤谷武史	2018年
2.出版社	5 . 総ページ数
トラスト未来フォーラム	168
2 争々	
3.書名 金融取引と課税5	
立門は中央プリム は木がいつ	
	_

	. ======
1 . 著者名	4.発行年
Takeshi FUJITANI	2019年
14.00.11 1 001 17411	2010—
1,100	
2 . 出版社	5.総ページ数
Mare & Martin	314
Mare & Martin	314
2 #4	
3 . 書名	
Les finances publiques autour du Pacifique	
200 Thancoo pastiquos autour au ruotriquo	
	. 7/
1.著者名	4 . 発行年
藤谷武史	2018年
10 L L L L L L L L L L L L L L L L L L L	2010—
2. 出版社	5.総ページ数
	624
有斐閣	024
. 34	
3 . 書名	
租税法と民法	
	<u></u>
1 . 著者名	4.発行年
興津征雄	2018年
興津征雄	2018年
興津征雄	2018年
興津征雄 2 . 出版社	2018年 5 . 総ページ数
興津征雄	2018年
興津征雄 2 . 出版社	2018年 5 . 総ページ数
興津征雄 2 . 出版社	2018年 5 . 総ページ数
興津征雄 2 . 出版社 日本評論社	2018年 5 . 総ページ数
興津征雄 2 . 出版社 日本評論社	2018年 5 . 総ページ数
<ul><li>興津征雄</li><li>2.出版社</li><li>日本評論社</li><li>3.書名</li></ul>	2018年 5 . 総ページ数
興津征雄 2 . 出版社 日本評論社	2018年 5 . 総ページ数
<ul><li>興津征雄</li><li>2.出版社</li><li>日本評論社</li><li>3.書名</li></ul>	2018年 5 . 総ページ数
2. 出版社         日本評論社         3. 書名         グローバル化と法の変容	2018年 5.総ページ数 320
2. 出版社         日本評論社         3. 書名         グローバル化と法の変容	2018年 5.総ページ数 320
2. 出版社         日本評論社         3.書名         グローバル化と法の変容         1.著者名	2018年 5.総ページ数 320 4.発行年
2. 出版社         日本評論社         3. 書名         グローバル化と法の変容	2018年 5.総ページ数 320
2. 出版社         日本評論社         3.書名         グローバル化と法の変容         1.著者名	2018年 5.総ページ数 320 4.発行年
2. 出版社         日本評論社         3.書名         グローバル化と法の変容         1.著者名	2018年 5.総ページ数 320 4.発行年
2. 出版社         日本評論社         3.書名         グローバル化と法の変容         1.著者名	2018年 5.総ページ数 320 4.発行年
興津征雄         2. 出版社 日本評論社         3. 書名 グローバル化と法の変容         1. 著者名 大西楠テア	5.総ページ数 320 4.発行年 2018年
興津征雄         2. 出版社 日本評論社         3. 書名 グローバル化と法の変容         1. 著者名 大西楠テア	5.総ページ数 320 4.発行年 2018年
製津征雄         2. 出版社 日本評論社         3.書名 グローバル化と法の変容         1.著者名 大西楠テア         2. 出版社	5.総ページ数 320 4.発行年 2018年
興津征雄         2. 出版社 日本評論社         3. 書名 グローバル化と法の変容         1. 著者名 大西楠テア	5.総ページ数 320 4.発行年 2018年
製津征雄         2. 出版社 日本評論社         3.書名 グローバル化と法の変容         1.著者名 大西楠テア         2. 出版社	5.総ページ数 320 4.発行年 2018年
製津征雄         2. 出版社 日本評論社         3.書名 グローバル化と法の変容         1.著者名 大西楠テア         2. 出版社	5.総ページ数 320 4.発行年 2018年
奥津征雄         2.出版社 日本評論社         3.書名 グローバル化と法の変容         1.著者名 大西楠テア         2.出版社 岩波書店	5.総ページ数 320 4.発行年 2018年
奥津征雄         2.出版社 日本評論社         3.書名 グローバル化と法の変容         1.著者名 大西楠テア         2.出版社 岩波書店	5.総ページ数 320 4.発行年 2018年
興津征雄         2. 出版社 日本評論社         3.書名 グローバル化と法の変容         1.著者名 大西楠テア         2. 出版社 岩波書店         3.書名	5.総ページ数 320 4.発行年 2018年
奥津征雄         2.出版社 日本評論社         3.書名 グローバル化と法の変容         1.著者名 大西楠テア         2.出版社 岩波書店	5.総ページ数 320 4.発行年 2018年
興津征雄         2. 出版社 日本評論社         3.書名 グローバル化と法の変容         1.著者名 大西楠テア         2. 出版社 岩波書店         3.書名	5.総ページ数 320 4.発行年 2018年
興津征雄         2. 出版社 日本評論社         3.書名 グローバル化と法の変容         1.著者名 大西楠テア         2. 出版社 岩波書店         3.書名	5.総ページ数 320 4.発行年 2018年
興津征雄         2. 出版社 日本評論社         3.書名 グローバル化と法の変容         1.著者名 大西楠テア         2. 出版社 岩波書店         3.書名	5.総ページ数 320 4.発行年 2018年
興津征雄         2. 出版社 日本評論社         3.書名 グローバル化と法の変容         1.著者名 大西楠テア         2.出版社 岩波書店         3.書名	5.総ページ数 320 4.発行年 2018年
興津征雄         2. 出版社 日本評論社         3.書名 グローバル化と法の変容         1.著者名 大西楠テア         2.出版社 岩波書店         3.書名	5.総ページ数 320 4.発行年 2018年

1   英 <del>文</del> ク	4 整仁在
1 . 著者名	4.発行年
浅野有紀	2018年
2.出版社	5.総ページ数
弘文堂	180
3・目 1   法多元主義-交錯する国家法と非国家法-	
(スタル工我・又頭する国本/仏と非国本仏・	
1.著者名	4 . 発行年
横溝大	2019年
	•
2.出版社	5.総ページ数
C   C   C   C   C   C   C   C   C   C	522
IBMT	V-1
3 . 書名	
ヨーロッパ人権裁判所の判例	
1.著者名	4 . 発行年
横溝大	2019年
2.出版社	5.総ページ数
有斐閣	232
	232
有斐閣	232
有斐閣 3 . 書名	232
有斐閣	232
有斐閣 3 . 書名	232
有斐閣 3.書名 著作権判例百選[第6版]	
有斐閣 3.書名 著作権判例百選[第6版]  1.著者名	4.発行年
有斐閣 3.書名 著作権判例百選[第6版]  1.著者名	4.発行年
有斐閣 3.書名 著作権判例百選[第6版]	
有斐閣 3.書名 著作権判例百選[第6版]  1.著者名	4.発行年
有斐閣 3.書名 著作権判例百選[第6版]  1.著者名	4.発行年
1 · 著者名 吉政知広	4.発行年 2018年
1 · 著者名 吉政知広	4 . 発行年 2018年 5 . 総ページ数
1 · 著者名 吉政知広	4.発行年 2018年
1 · 著者名 吉政知広	4 . 発行年 2018年 5 . 総ページ数
3.書名         著作権判例百選[第6版]         1.著者名         吉政知広         2.出版社         有斐閣	4 . 発行年 2018年 5 . 総ページ数
7	4 . 発行年 2018年 5 . 総ページ数
3.書名         著作権判例百選[第6版]         1.著者名         吉政知広         2.出版社         有斐閣	4 . 発行年 2018年 5 . 総ページ数
有斐閣         3.書名         著作権判例百選[第6版]         1.著者名         吉政知広         2.出版社         有斐閣         3.書名	4 . 発行年 2018年 5 . 総ページ数
7	4 . 発行年 2018年 5 . 総ページ数
7	4 . 発行年 2018年 5 . 総ページ数

1 . 著者名	4 . 発行年
吉政知広	2018年
2.出版社	5.総ページ数
商事法務	516
2 #4	
3.書名	
債権法改正と民法学II 債権総論・契約(1)	
1 . 著者名	4 . 発行年
原田大樹	2017年
2.出版社	5.総ページ数
公文堂	300
3.書名	
現代実定法入門 人と法と社会をつなぐ	
	•
1 . 著者名	4 . 発行年
原田大樹	2017年
	5.総ページ数
新世社	280
3 . 書名	
グラフィック行政法入門	
1 . 著者名	4 . 発行年
中里実 = 岡村忠生 = 米田隆	2017年
	5.総ページ数
	27 ZX
Company of the state of the sta	
3 . 書名	
現代租税法講座第4巻 国際課税	
L	i

1 英字々	4
1 . 著者名	4 . 発行年
Dai YOKOMIZO	2017年
	- 40 0 5 334
2.出版社	5.総ページ数
Mohr Siebeck	9
3 . 書名	
Preventive Instruments of Social Governance	
	1
1.著者名	4.発行年
Dai YOKOMIZO	2017年
DAT TOKOWI 20	2017-
2.出版社	5.総ページ数
Z . 山が社   Mohr Siebeck	5 . 総ベーシ数   9
MONT STEDECK	9
3 . 書名	
Realization of Substantive Law through Legal Proceedings	
1 . 著者名	4.発行年
Tomohiro YOSHIMASA	2017年
2 . 出版社	5.総ページ数
Mohr Siebeck	7
3 . 書名	
Realization of Substantive Law through Legal Proceedings	
The state of the s	
1	│ │ │ <i>a</i> 発行年
1.著者名 Tomobire VOSHIMASA	4.発行年 2017年
1.著者名 Tomohiro YOSHIMASA	4.発行年 2017年
Tomohiro YOSHIMASA	2017年
Tomohiro YOSHIMASA  2 . 出版社	2017年 5 . 総ページ数
Tomohiro YOSHIMASA	2017年
Tomohiro YOSHIMASA  2 . 出版社	2017年 5 . 総ページ数
Tomohiro YOSHIMASA  2 . 出版社 Mohr Siebeck	2017年 5 . 総ページ数
Tomohiro YOSHIMASA  2.出版社 Mohr Siebeck  3.書名	2017年 5 . 総ページ数
Tomohiro YOSHIMASA  2 . 出版社 Mohr Siebeck	2017年 5 . 総ページ数
Tomohiro YOSHIMASA  2.出版社 Mohr Siebeck  3.書名	2017年 5 . 総ページ数
Tomohiro YOSHIMASA  2. 出版社 Mohr Siebeck  3.書名	2017年 5 . 総ページ数
Tomohiro YOSHIMASA  2.出版社 Mohr Siebeck  3.書名	2017年 5 . 総ページ数
Tomohiro YOSHIMASA  2.出版社 Mohr Siebeck  3.書名	2017年 5 . 総ページ数

1.著者名	4.発行年
	2016年
2 山岭社	「 4% A° こご米セ
2.出版社	5.総ページ数
第一法規	30
3 . 書名	
まちづくり(行政課題別条例実務の要点)	
	J
	4   76/-/ <del>-</del>
1. 著者名	4 . 発行年
興津征雄	2016年
2 HJUC\$L	L 400 % > 2,5%+
2.出版社	5.総ページ数
信山社	26
2 事な	
3 . 書名	
計画の合理性と事業の公共性(都市空間のガバナンスと法)	
	J
1.著者名	4
	4 . 発行年
興津征雄	2016年
2.出版社	5.総ページ数
	5 . 総ページ数 20
<b>一方非問</b>	
有斐閣	
有斐閣	
3.書名	
3.書名	
3.書名	
3.書名	
3.書名	
3.書名 行政過程の正統性と民主主義(現代行政法の構造と展開)	
3.書名 行政過程の正統性と民主主義(現代行政法の構造と展開) 1.著者名	4.発行年
3.書名 行政過程の正統性と民主主義(現代行政法の構造と展開)	
3.書名 行政過程の正統性と民主主義(現代行政法の構造と展開) 1.著者名	4.発行年
3.書名 行政過程の正統性と民主主義(現代行政法の構造と展開) 1.著者名	4.発行年
3.書名 行政過程の正統性と民主主義(現代行政法の構造と展開)  1.著者名 藤谷武史	4.発行年 2016年
3 . 書名 行政過程の正統性と民主主義(現代行政法の構造と展開)  1 . 著者名 藤谷武史  2 . 出版社	4 . 発行年 2016年 5 . 総ページ数
3.書名 行政過程の正統性と民主主義(現代行政法の構造と展開)  1.著者名 藤谷武史	4.発行年 2016年
3 . 書名 行政過程の正統性と民主主義(現代行政法の構造と展開)  1 . 著者名 藤谷武史  2 . 出版社	4 . 発行年 2016年 5 . 総ページ数
3 . 書名 行政過程の正統性と民主主義(現代行政法の構造と展開)  1 . 著者名 藤谷武史  2 . 出版社 東京大学出版会	4 . 発行年 2016年 5 . 総ページ数
3 . 書名 行政過程の正統性と民主主義(現代行政法の構造と展開)  1 . 著者名 藤谷武史  2 . 出版社 東京大学出版会  3 . 書名	4 . 発行年 2016年 5 . 総ページ数
3 . 書名 行政過程の正統性と民主主義(現代行政法の構造と展開)  1 . 著者名 藤谷武史  2 . 出版社 東京大学出版会	4 . 発行年 2016年 5 . 総ページ数
3 . 書名 行政過程の正統性と民主主義(現代行政法の構造と展開)  1 . 著者名 藤谷武史  2 . 出版社 東京大学出版会  3 . 書名	4 . 発行年 2016年 5 . 総ページ数
3 . 書名 行政過程の正統性と民主主義(現代行政法の構造と展開)  1 . 著者名 藤谷武史  2 . 出版社 東京大学出版会  3 . 書名	4 . 発行年 2016年 5 . 総ページ数
3 . 書名 行政過程の正統性と民主主義(現代行政法の構造と展開)  1 . 著者名 藤谷武史  2 . 出版社 東京大学出版会  3 . 書名	4 . 発行年 2016年 5 . 総ページ数

1.著者名 Dai YOKOMIZO	4 . 発行年 2016年
2.出版社 Elgar	5.総ページ数 16
3.書名 Choice-of-Court and Choice-of-Law Clauses in International Trademark Transactions (The Law and Practice of Trademark Transactions: A Global and Local Outlook)	

# 〔産業財産権〕

# 〔その他〕

	妍充舆理 http://www.harada.law.kyoto-u.ac.jp/ernst/category/research		
inter.//www.narada.raw.kyoto a.ac.jp/orist/oatogory/roscaron			

6 . 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) ・ 武史	所属研究機関・部局・職 (機関番号) 東京大学・社会科学研究所・准教授	備考
<b>文</b> ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	東京大学・社会科学研究所・准教授	
iitani Takeshi)		
313056)	(12601)	
	神戸大学・法学研究科・教授	
itsu Yukio)		
103213)	(14501)	
i 良太 ranishi Ryota)	大阪大学・高等司法研究科・准教授	
452806)	(14401)	
311 1 i 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	13056) 征雄 (su Yukio) (3213) 良太 (anishi Ryota)	(12601)

# 6.研究組織(つづき)

_ 0	. 妍允組織 ( ノノさ )		
	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	大西 楠・テア	専修大学・法学部・准教授	
研究分担者	(Onishi Nami Thea)		
	(70451763)	(32634)	
	横溝 大	名古屋大学・法学研究科・教授	
研究分担者	(Yokomizo Dai)		
	(00293332)	(13901)	
	浅野 有紀	同志社大学・司法研究科・教授	
研究分担者	(Asano Yuki)		
	(70272937)	(34310)	
	吉政 知広	京都大学・法学研究科・教授	
研究分担者	(Yoshimasa Tomohiro)		
	(70378511)	(14301)	